

中期事業計画に対する当期の実施状況（令和7年4月1日から令和12年3月31日までの間）

中期事業目標	中期事業計画
<p>【目次】 （前文）大学の基本的な目標 I 大学の教育の質の向上に関する目標 (1) 教育内容及び教育の成果等に関する目標 (2) 教育の実施体制等に関する目標 (3) 学生への支援に関する目標 (4) 入学者選抜に関する目標 II 研究に関する目標 (1) 研究水準及び研究の成果等に関する目標 (2) 研究実施体制等に関する目標 III 診療に関する目標 IV 国際化の推進に関する目標 V 管理運営に関する目標 (1) 組織運営の改善に関する目標 (2) 事務等の効率化・合理化に関する目標 (3) 施設設備の整備等に関する目標 (4) 情報公開や情報発信等の推進に関する目標 (5) 法令遵守に関する目標 (6) 評価の充実に関する目標 VI 社会連携や社会貢献に関する目標</p>	<p>I 大学の教育の質の向上に関する目標を達成するための計画 (1) 教育内容及び教育の成果等に関する目標を達成するための計画 (2) 教育の実施体制等に関する目標を達成するための計画 (3) 学生への支援に関する目標を達成するための計画 (4) 入学者選抜に関する目標を達成するための計画 II 研究に関する目標を達成するための計画 (1) 研究水準及び研究の成果等に関する目標を達成するための計画 (2) 研究実施体制等に関する目標を達成するための計画 III 診療に関する目標を達成するための計画 IV 国際化の推進に関する目標を達成するための計画 V 管理運営に関する目標を達成するための計画 (1) 組織運営の改善に関する目標を達成するための計画 (2) 事務等の効率化・合理化に関する目標を達成するための計画 (3) 施設設備の整備等に関する目標を達成するための計画 (4) 情報公開や情報発信等の推進に関する目標を達成するための計画 (5) 法令遵守に関する目標を達成するための計画 (6) 評価の充実に関する目標を達成するための計画 VI 社会連携や社会貢献に関する目標を達成するための計画</p>

中期事業目標	中期事業計画
<p>（前文）大学の基本的な目標 順天堂大学の基本的な目標</p> <p>本学は、学是「仁」、理念「不断前進」に則り、出身校、国籍、性による差別なく優秀な人材を求め活躍の機会を与えという「三無主義」の学風を掲げ、9学部6大学院研究科6附属病院からなる「健康総合大学・大学院大学」として「教育」「研究」「診療・実践」を柱に、医療や保健、創薬、スポーツ、データサイエンスの分野における人々の健康を支える人材の育成・輩出と国際レベルでの社会貢献に取り組む。</p> <p>これらを実現するために中期目標・中期計画において次の事</p>	

中期事業目標	中期事業計画
<p>項を重点目標とする。</p> <p>(教育) 確かな学問体系に立脚し、学際的に新たな学問領域を 探求しながら、幅広い教養と豊かな人間性や高い倫理 観、未来を切り拓く創造力、国際性と指導力を備え、 生涯に亘り高い水準で能動的に学び続ける人材を育成 する。特に、本学の掲げる理念・目的やビジョンを実 現するため、教育の内部質保証システムを構築し、恒 常的・継続的に教育の質の保証と向上に取り組む。</p> <p>(研究) 産学連携等による共同研究や国際交流と学術研究環境 の強化を通じて国際共同研究を推進し、世界的水準で の魅力ある研究や新しい学問分野・融合研究の発展及 び創成を促進する。新たな価値の創造を目指して、基 礎研究及びトランスレーショナルリサーチ、そしてそ の臨床への応用と社会実装に至るまでフェーズに応じ た研究を推進し、研究成果、知的成果を広く社会に還 元する。</p> <p>(診療) 医学部附属 6 病院合計で総病床数 3,589 床を有する日 本最大規模の強固なネットワークを形成し、先進医 療、地域医療、救急医療、周産期医療、高齢者医療、 精神医療、がん治療、新規医薬品・医療材料・医療機 器の開発等、国民の医療ニーズに幅広く対応する高い 専門性を発展させつつ、総合力に秀でた医育機関とし て、病診連携・病病連携を強化し、国際レベルでの拠 点病院としての機能を果たしていく。医療の更なる質 的向上を達成し、患者中心の安心・安全な医療を充実 させるとともに、臨床研究実施体制を強化し、医師主 導診療や他機関との共同臨床研究を推進する。</p> <p>(国際) 国際的な「教育」「研究」「診療・実践」のネットワー クを拡充することにより、世界的研究・教育拠点とし ての機能を強化し、世界を舞台にして活躍する人材の 育成を図るとともに、知的財産を社会に還元する。</p> <p>(管理運営) ①収支改善策を推進し、財務管理体制の強化と財 務健全性の確保を図り、安定した運営基盤を構築す る。②広報活動の拡充を推進し、大学のブランド力の</p>	

中期事業目標	中期事業計画
<p>強化を図る。③強固かつ積極的なガバナンス体制を整備し、コンプライアンス体制の強化を図る。④ICT化やAIの活用を推進し、業務効率の向上を図る。</p> <p>(社会貢献) 地域社会や産業界等との幅広い連携活動のもと、社会的な役割やニーズに対応した「教育」「研究」「診療・実践」を推進し、その成果を積極的に情報発信し、社会貢献・地域貢献を果たす。</p>	

I 教育

中期事業目標	中期事業計画	当期の実施状況 (令和7年度)
<p>I 大学の教育の質の向上に関する目標</p> <p>(1) 教育内容及び教育の成果等に関する目標</p> <p>○教育課程、教育方針に関する基本方針 学位授与方針及び教育課程の編成、実施方針に基づき、体系的な教育課程を構築し、効果的な教育を行う。</p> <p>【学士課程】</p> <p>1) ディプロマ・ポリシー等を踏まえ、学生がグローバルな視野のもと、自律的な学修能力及び実践力を有するように育成するため、専門的基礎知識と総合的判断力を有機的に養うことを可能とする教育内容及び方法を整備・改善し、学修意欲を刺激する国際通用性の高い学士課程教育を実施する。</p>	<p>I 大学の教育の質の向上に関する目標を達成するための計画</p> <p>(1) 教育内容及び教育の成果等に関する目標を達成するための計画</p> <p>○教育課程、教育方針に関する基本計画 学位授与方針及び教育課程の編成、実施方針に基づき、体系的な教育課程を構築し、効果的な教育を計画する。</p> <p>【学士課程】</p> <p>1) 学部ごとに学士としての到達目標を明確にし、学生が学位取得に至るプロセスを自覚できる体系的なカリキュラムを構築し、継続的・段階的に教育を進める。</p>	<p>I 大学の教育の質の向上に関する目標を達成するための実施状況</p> <p>(1) 教育内容及び教育の成果等に関する目標を達成するための実施状況</p> <p>○教育課程、教育方針に関する実施状況 学位授与方針及び教育課程の編成、実施方針に基づき、体系的な教育課程を構築し、効果的な教育を実施する。</p> <p>(医) ディプロマ・ポリシー (以下「DP」という) とカリキュラムとの関連性については、カリキュラムツリー、カリキュラムマップにて明示している。カリキュラムマップについては、DPに基づいて制定したコンピテンシーの達成度を評価するため、各授業科目とDP及びコンピテンシーの関係を示した「カリキュラムマップ・コンピテンシー達成レベル表」を策定している。</p> <p>(スポーツ健康) 1学科6コース制の導入に伴い、DPの見直しを実施し、「履修要項」にカリキュラムツリー等を明示して学生へのカリキュラム体系の周知を図っている。また、DPに基づいて制定したコンピテンシーの達成度調査を実施している。</p> <p>(医療看護) 看護学生が卒業時に身につける能力をDPに5つ掲げ、それらを達成するために必要な能力を10分類、48項目のコンピテンシーとして設定している。</p> <p>(保健看護) 看護学生が卒業時に身につける能力をディプロマ・ポリシーとして7項目、それらを達成するために必要な能力をコンピテンシーとして11項目設定している。令和7年度に学</p>

中期事業目標	中期事業計画	当期の実施状況（令和7年度）
	<p>2) 自律的な学修能力及び実践力を育成するために、アクティブラーニングや多様なメディアを活用した授業及びインターンシップ等の体験型の教育方法を強化・充実する。</p>	<p>年修了レベルコンピテンシーの見直しを行った。</p> <p>(国際教養) 授業科目に適切な番号を付し分類したナンバリングにより、学修の段階や順序等を表して教育課程の体系を学生へ明示している。シラバスにナンバリングを明示し「教育課程概要（授業科目一覧）」と照合して履修（授業科目選択）可能となるよう実践している。</p> <p>(保健医療) 理学療法学科・診療放射線学科それぞれの学生が身に付ける能力をDPに8つ掲げ、それらを達成するために必要な能力を理学療法学科では11分類48項目、診療放射線学科では11分類36項目のコンピテンシーとして設定している。</p> <p>(医療科学) 完成年度を迎えることから、令和8年度より新カリキュラムを予定している。学科ごとに、DPに基づくコンピテンシーを設定しており、コンピテンシー達成レベル評価から、PDCAサイクルを廻し、カリキュラムの充実を図っている。なお、DPとカリキュラムとの関連性については、カリキュラムツリー、カリキュラムマップにて明示されている。</p> <p>(健康データサイエンス) 学部設置認可申請時に組まれた体系的なカリキュラムにより教育を実践している。DPに基づくコンピテンシーを設定しており、コンピテンシー達成レベル評価から、PDCAサイクルを廻し、カリキュラムの充実を図っている。なお、DPとカリキュラムとの関連性については、カリキュラムツリー、カリキュラムマップにて明示されている。</p> <p>(薬) ディプロマ・ポリシーとカリキュラムとの関連性については、カリキュラムツリー、カリキュラムマップにて明示している。DPはコンピテンシーの見直しを行いDPを一部修正し制定した。</p> <p>(医) 一方通行となりがちなオンデマンド動画配信による授業に双方向性を持たせるべく、学習管理システムmanaba上で質問の受付や質問に対する回答を掲載し、学生間で情報共有できるようにしている。また令和7年度においては全開講科目のうち約7割の授業でアクティブラーニングを取り入れている。なお、臨床医学の系統講義では、基礎的知識の修得はオンデマンド動画配信授業にて行い、対面授業ではMeet the Professorやケースプレゼンテーション等のアクティブラーニングを取り入れた新しい授業形式を実施している。</p> <p>(スポーツ健康) 全科目のうち約8割の授業でアクティブラーニングを実施している。また、ほとんどの授業でICTを活用した双方向型の授業を取り入れている。</p>

中期事業目標	中期事業計画	当期の実施状況（令和7年度）
	<p>3) 国際化を推進するために、TOEFL 評価等による英語力の強化を図るとともに、外国人留学生のための日本語教育の充実を図る。</p>	<p>(医療看護) 全開講科目の約 69%でアクティブラーニングを取り入れている。オンラインによる双方向型の授業、オンデマンドによる繰り返し視聴による国家試験対策授業を実施している。</p> <p>(保健看護) 自律的な学習能力及び実践力を育成するために、アクティブラーニングや ICT の活用等による双方向型の教育方法を強化・充実している。1 年次前期に「地域包括ケア探索実習」、4 年次に「地域包括ケア実践統合実習」、1 年次後期に「多職種連携医療体験実習」を実施し体験型実習を通じた教育を充実させている。</p> <p>(国際教養) 全科目の約 8 割でアクティブラーニングを採り入れた教育方法を実践している。「フィールドスタディー科目」で実務経験を有する教員による職業選択とインターンシップを開講し、講義、学内キャリア支援セミナー受講、インターンシップ参加を機能的に融合したキャリア教育を実践している。</p> <p>(保健医療) 全科目の 5 割にあたる授業でアクティブラーニングを実施している。</p> <p>(医療科学) 自律的な学習能力及び実践力を育成するために、アクティブラーニングや ICT の活用等による双方向型の教育方法の強化・充実を図っている。令和 7 年度より動画収録・配信システム (Panopto) を導入し、自主的な学習・復習環境を整備している。</p> <p>(健康データサイエンス) 自律的な学習能力及び実践力を育成するために、アクティブラーニングや ICT の活用等による双方向型の教育方法を強化・充実を図っている。令和 7 年度より動画収録・配信システム (Panopto) を導入し、自主的な学習・復習環境を整備している。</p> <p>(薬) 全開講科目の約 6 割でアクティブラーニングや ICT の活用を実施している。</p> <p>(医) 1 年生全員に年間 2 回 TOEFL ITP 学内受験を実施し、英語力の強化、学習成果の見える化を図っている。令和 7 年度の第 1 回 (入学時) の平均点は 525 点、第 2 回 (12 月) の平均点は 554 点であり、29 点上昇している。また年 2 回開催される全学部の合同英語教育連絡協議会にて、各学部の TOEFL 教育の特徴やスコア向上のための工夫について、情報交換を行っている。なお、外国人留学生に対しては、1 年次前期に「日本語リテラシー」、後期に「日本語アカデミックライティング」を必修科目として配置し、学修に必要な日本語運用能力の基礎から学術</p>

中期事業目標	中期事業計画	当期の実施状況（令和7年度）
		<p>的文章作成力まで段階的に習得できる体制を整えることで、大学での学びをより円滑に進められるよう支援している。</p> <p>(スポーツ健康) TOEFL 評価を活用した英語力強化を推進するため、1年生全員と希望する上級生に対して年間2回 TOEFL 学内受験を実施して英語力の強化を図っている。SAによる勉強会の開催や e-learning 等の活用により、1年生受験者は2回目の平均点が1回目よりも21.7点上昇した。帰国生・留学生選抜による入学者を主として、日本語を母語としない学生を対象とした日本語学習用科目（日本語Ⅰ・日本語Ⅱ）を新設した。</p> <p>(医療看護) 1年生を対象に年間2回 TOEFL 学内受験を実施し、英語力の強化を図っている。2回目では平均点が約15点上昇し、英語力向上の実績となっている。</p> <p>(保健看護) 国際化を推進するために、1年生全員に TOEFL 学内受験を年2回実施し、2回目の受験では平均点が15点の上昇した（前年度は6点上昇）。さらなる英語力の強化と英語教育充実のため、英語教員組織の強化を図っている。</p> <p>(国際教養) 1年生全員に年間2回 TOEFL ITP 学内受験を実施し、英語力の強化を図っている。1年生は4月と12月に実施し教育・学習効果を測り、2年生は12月に実施し1年次からの成績の伸びを測っており、1年生の12月（2回目）は4月（1回目）よりも平均点が31点上昇した。外国人留学生（学部在籍・交換留学生）の「日本語」教育の充実を図り、留学生受け入れを促進すべく、日本語教育専任教員（准教授）を採用した。日本語教育を<第2外国語>の位置付けとし、担当教員を『外国語学修支援委員会』の構成員に加え、日本語教育の状況が毎月報告されている。</p> <p>(保健医療) 1年生を対象に、4月及び12月に TOEFL 試験を実施した。12月実施は4月と比較して平均点が30点上昇し、学生の英語力向上につながった。</p> <p>(医療科学) 1年生を対象に、4月及び12月に TOEFL 試験を実施している。令和7年度より、英語学習時間を週1コマから週2コマに増やし、英語力強化を図っている。また、他学年生にも TOEFL 試験を受験する機会を設けている。</p> <p>(健康データサイエンス) 1年生を対象に、4月及び12月に TOEFL 試験を実施している。更に、他学年生にも TOEFL 試験を受験する機会を設け、英語力強化を図る。また、浦安・日の出キャンパスの英語教育充実のため、英語教員組織の強化に取り組んでいる。</p> <p>(薬) 1年生を対象に、4月及び12月に TOEFL 試験を実施した。</p>

中期事業目標	中期事業計画	当期の実施状況（令和7年度）
	<p>4) 学部横断型のカリキュラムの取り組みを促進し、数理教育や全学共通教育、多職種連携教育を推進する。</p> <div style="border: 1px solid blue; padding: 5px; width: fit-content; margin: 10px auto;"> <p>第2期中期事業計画からの新規追加項目</p> </div>	<p>12月実施は4月と比較して平均点が31点上昇し、学生の英語力向上につながった。</p> <p>(大学) 「数理・データサイエンス・AI教育プログラム」の全学展開及び2年目となる多職種連携教育の推進に加え、7年度は「医学・医療基礎基盤科目」に係る学部横断授業の推進に向けた協議を重点的に行い、8年度における4科目の実施計画を策定した。</p> <p>(医) 多職種連携教育(IPE)では、医学部を中心に関連学部と連携した学部横断型の教育活動を行った。Step1では、医学部・医療看護学部・薬学部の1年生を対象に3学部合同のワークを実施し、「医療を支える多様な職種への理解」を学修目標として、混成グループでのグループワークおよび発表に取り組んだ。Step2では、医学部4年生および医療看護学部3年生を対象に2学部合同の発展的なワークを実施し、「医療における多職種連携の理解」を学修目標として、実践的なグループワークと発表に取り組んだ。これらの活動により、医学部を中心とした学部間連携による横断的な教育の推進に取り組んだ。</p> <p>(スポーツ健康) 一般教養科目「新しい世界を拓いた人々」は、スポーツ健康科学部、医学部、医療看護学部の3学部で共通開講している。人文科学から自然科学に至るまで、幅広い様々な内容を取り上げており、所属学部を超えて他学部の学生とも積極的に交流して意見を交換できるよう工夫している。</p> <p>(医療看護) 1年次、医学部・スポ健康科学部・医療看護学部合同選択科目や、医学部・薬学部・医療看護学部による多職種連携教育(1年次Step1、3年次Step2)を実施した。数理教育では「応用基礎レベル」の認定を取得。看護学部間での薬理学等の既存の授業共有実績を発展させ、次年度に向け医療系学部間における授業共有化の調整を行った。</p> <p>(保健看護) 学部横断型のカリキュラムの取り組みを促進するため、令和7年度は3つの共通共有科目(微生物学、生化学、薬理学)を設け、医療看護学部との合同授業を実施した。</p> <p>(国際教養) 本学が認定されている「数理・データサイエンス・AI教育プログラム(リテラシーレベル)」(文部科学省)において、本学部の「わかりやすい統計」「ICTリテラシー」が対象科目となっており、令和7年度履修者269名へプログラム修了オープンバッジが交付された。</p> <p>(保健医療) 学部間での授業共有化に向けた検討を全学で開始し、令和8年度より「病理学」「薬理学」を共有することが決</p>

中期事業目標	中期事業計画	当期の実施状況（令和7年度）
	<p>5) 学部等の教育目標の特性に応じ、履修状況、資格の取得状況及び卒業後の進路等の定量的・定性的指標において高い水準を維持する。</p>	<p>定した。また、数理・データサイエンス・AIに関する授業科目として「統計学」を1年次に選択科目として開講している。</p> <p>(医療科学) 全学共通教育センターと連携し、全学共通教育に取り組む。また薬学部とのチーム医療（多職種連携）教育も検討している。</p> <p>(健康データサイエンス) 全学共通教育推進センターと連携し、全学共通教育に取り組む。また、令和7年度には数理・データサイエンス・AI教育プログラムの応用基礎レベルが認定された。</p> <p>(薬) 1年次に「多職種連携医療体験実習」2年次は「医療機関体験実習」を実施し体験型実習を通じた教育を充実させている。</p> <p>(医) 標準修業年限内での卒業率（ストレート卒業率）は、令和8年3月卒業者91.9%、令和7年3月卒業者93.6%、令和6年3月卒業者94.3%、令和5年3月卒業者96.4%である。医師国家試験合格率（既卒者含む）は、第120回（令和8年3月発表）98.5%、第119回（令和7年3月発表）97.9%、第118回（令和6年3月発表）98.5%、第117回（令和5年3月発表）100.0%である。ストレート卒業率、医師国家試験合格率共に高い水準を維持している。</p> <p>(スポーツ健康) 令和7年度卒業生のうち、教員免許状取得者は中学校・高等学校教諭一種（保健体育）329名、特別支援学校教諭一種100名である。教員採用試験には61名が合格し、教職関係への就職者数は高い水準を維持している。なお、企業就職希望者においても355名全員が内定を取得しており、高い水準を維持している。</p> <p>(医療看護) 看護師、保健師、助産師の資格取得状況については、単位所得状況と国家試験受験申請をもって把握している。附属6病院への就職率約85%を維持している。国家試験合格率(令和7年度)は看護師99.0%、保健師89.7%、助産師100%と高水準である。</p> <p>(保健看護) 国家試験WGを中心に学生への学習指導を強化し、看護師国家試験において100%合格と高い水準を維持したが、保健師国家試験(合格率87.2%)においては全国平均(87.1%)とほぼ同等で課題を残した。附属6病院への就職率は82.8%と高水準であった。</p> <p>(国際教養) 令和8年3月卒業者（第8期生）の就職内定率は98.6%で、第1期生からの8年間平均は98.1%と高水準を維</p>

中期事業目標	中期事業計画	当期の実施状況（令和7年度）
<p>2) 「仁」の精神に基づき、幅広い教養と人間性を身につけた感性豊かな人材を養成するための教育を推進する。</p>	<p>6) 豊かな感性と幅広い教養を涵養することを基本とし、その上に専門的能力を育成するために、人間性、社会性、国際性、専門性に配慮した教育内容を充実する。</p>	<p>持している。教職課程は20名が中学校・高等学校教諭第一種免許状（英語）を取得、13名が公立学校教員採用試験を受験し9名（実数）が合格した。</p> <p>(保健医療) 令和7年度の国家試験において、理学療法士国家試験の合格率は100%（113名合格）、診療放射線技師国家試験の合格率は95.8%（114名合格）であり、高い水準を記録した。</p> <p>(医療科学) 令和7年度の国家試験において、臨床検査技師国家試験の合格率は100%（96名合格）であり、新卒合格率全国平均（93.3%）を上回った。臨床工学技士国家試験の合格率は90.6%（58名合格）であり、新卒合格率全国平均（75.2%）を大きく上回った。また、就職希望者においては、臨床検査学科、臨床工学科ともに100%の内定を取得している。</p> <p>(医) 「知性と教養と感性溢れる医師」を育成するための教育として「医療プロフェッショナリズム入門」「医療入門」「臨床倫理から見た医療者のプロフェッショナリズム」「医療体験実習」等の授業科目を設定している。</p> <p>(スポーツ健康) 「一般教養科目」「専門基礎科目」「専門展開科目」及び「専門科目」に区分し、それぞれの教育が有機的に連動して段階的に関連性を持ち、体系的に学修できるように編成している。</p> <p>(医療看護) ディプロマ・ポリシーを達成するために、授業科目を「人間と教養」「人間の健康」「看護の理論と方法」「医療看護の統合と発展」の4つの科目群に編成し、それぞれを学年進行とともに段階的に着実に身に付けるように学修するカリキュラムを編成している。</p> <p>(保健看護) 「人間と教養」「人間の健康」「看護の理論と方法」「保健看護の統合と発展」の4つの科目群に編成し、それぞれを段階的に身に付けられるカリキュラムを編成している。</p> <p>(国際教養) 「グローバル市民の育成」という教育目標に沿ったカリキュラム構成により、国際的な教養に加え、「グローバル社会」「異文化コミュニケーション」「グローバルヘルスサービス」の3領域からなる、文化を越えて活躍できる専門性を身に付けるカリキュラムを編成している。</p> <p>(保健医療) 人間や社会に対する基本的知識を修得できるよう、1年次に「基礎分野」科目を配置している。</p> <p>(医療科学) 人間や社会、専門分野に対する基本的知識を修得できるよう、1年次に「基礎分野」及び「専門基礎分野」科目を</p>

中期事業目標	中期事業計画	当期の実施状況（令和7年度）
<p>【大学院課程】</p> <p>3) 本学のディプロマ・ポリシー等を踏まえ、世界に通じる研究・開発能力を有する人材として、国際社会で力強く活躍できるように教育内容及び方法を整備・改善し、体系的な教育を実施するとともに、修学・研究環境の向上を図る。</p>	<p>【大学院課程】</p> <p>7) 大学院の各課程における到達目標に応じ、学位取得に至るプロセスを明確にした体系的なカリキュラムを充実する。また卓越した研究者が集い成長していくため、修学・研究環境の向上を図る。</p>	<p>配置している。さらにマナー研修や企業説明会を開催し、臨地・臨床実習や就職を見据えた教育を行っている。</p> <p>(健康データサイエンス) 人間に対する理解、社会に関する知識、外国語能力の向上が図れるよう、「一般教養科目」を配置している。更にキャリア支援科目を1年次の早期から実施している。</p> <p>(薬) 専門的能力を育成するために、1年次より「薬学人のための教養入門」「医療プロフェッショナリズム入門」「研究入門」等の授業科目を設定している。</p> <p>(医学研究科) ディプロマ・ポリシーとカリキュラムとの関連性及び学位取得に至るプロセスをカリキュラムツリー、カリキュラムマップにて体系的に明示している。博士課程はコアプログラム（基礎教育、実践教育、レクチャーシリーズ）、専門プログラム（専門教育、専門研究）にて体系的に構成されている。修士課程は8つの学位プログラムを有し、学位プログラム毎に修士（医科学）又は修士（公衆衛生学）のいずれかの学位を取得することが可能である。各学位プログラムは、基礎教育科目、専門教育科目、特論科目、研究指導科目にて体系的に編成されている。なお、大学間連携を推進し、令和8年3月時点で35大学と大学間連携（特別研究学生交流協定等）の協定を締結している。</p> <p>(スポーツ健康科学研究科) 博士前期課程のカリキュラムは、入学後の半年間で、基礎科目を集中的に開講する構成となっており、修士論文作成にあたり必要な基礎知識の修得、情報検索等を短期集中・能動的に学ぶことにより、以後の各自の研究を無理なく進めることが可能になるように体系的に編成している。博士後期課程では、特別研究、特別講義、特別演習、特論を通じて、専門研究の深化と総合的なスポーツ健康科学の確立、実践的展開を意図した独創的で高度な教育プログラムを実現することが可能になるように体系的に編成している。</p> <p>(医療看護学研究科) カリキュラムを共通科目、専門科目、演習・研究に分けて編成し、それぞれを段階的に着実に身に付けるように学修するカリキュラムを編成している。教育要項にDPと各授業科目との関連を明示し、学位取得に至るプロセスを明確にしている。</p> <p>(保健医療学研究科) 授業科目を共通科目、専門基礎科目、専門科目、演習・研究指導の4つに分け、それぞれを段階的に着実</p>

中期事業目標	中期事業計画	当期の実施状況（令和7年度）
<p>4) 本学の多様な学術的研究を背景とし、先端的な専門性の高い知識を修得し、高度な専門的能力と独創的な研究能力を兼ね備えた実践的な能力を持つように専攻分野の特性に応じた教育成果の向上を図る。</p>	<p>8) 創造性豊かな優れた研究・開発能力と高度な専門的知識・技能に加えて社会全体を俯瞰する広い視野を涵養するために、精深な理論教育及び実践教育を実施し、研究上の倫理教育の強化に向けて組織的に取り組む。</p>	<p>に身に付けるように学修するカリキュラムを編成している。シラバスに DP と各授業科目との関連を明示し、学位取得に至るプロセスを明示している。</p> <p>(国際教養学研究科) カリキュラムは1年次前期の半年間で基礎科目を修得することで、修士課程で求められる研究リテラシーや論文作成の基礎知識などを身に付け、後期以降の専門科目や研究活動を無理なく移行できるよう体系的に構成している。</p> <p>(健康データサイエンス研究科) カリキュラムは基盤科目、専門科目、研究指導科目に分けて編成し、それぞれを段階的に着実に身に付けるように学修するカリキュラムを編成している。履修要項にカリキュラムマップと専門領域ごとに設定した履修モデルを掲載し、学位取得に至るプロセスを明確にしている。</p> <p>(医学研究科) 医学研究科における理論教育及び実践教育については、博士課程ではコアプログラム（基礎教育、実践教育、レクチャーシリーズ）、修士課程では基礎教育科目、専門教育科目にて実施している。研究上の倫理教育の強化のため「APRIN e-learning プログラム(eAPRIN)」を導入している。大学院低学年コースは博士課程2年次、修士課程1年次までに受講を必須としており、大学院高学年コースは博士課程・修士課程とも修了時までには受講を必須、修了要件としている。</p> <p>(スポーツ健康科学研究科) 研究倫理教育の重要性に鑑み、全大学院生を対象に、入学後3カ月以内に研究倫理教育プログラム（独立行政法人日本学術振興会（JSPS）の「研究倫理eラーニングコース」もしくは一般財団法人公正研究推進協会（APRIN）の「eラーニングプログラム」のいずれか）の受講と修了を義務付けている。全大学院生が受講を完了している。</p> <p>(医療看護学研究科) 看護学研究方法論や看護倫理特論、看護理論特論、演習等において理論教育及び実践教育を実施している。APRIN e-learning プログラムを導入しており、倫理審査申請にあたっては事前の受講を必須とする等、研究倫理に関する教育を推進している。</p> <p>(保健医療学研究科) 研究倫理教育強化のため、APRIN e-learning プログラム（eAPRIN）を導入している。博士前期課程1年次および博士後期課程1年次に受講する大学院低学年コース、博士前期課程修了時および博士後期課程修了時までには受講する大学院高学年コースを設定し、それぞれ受講必須としている。</p> <p>(国際教養学研究科) 研究倫理教育強化のため、APRIN e-</p>

中期事業目標	中期事業計画	当期の実施状況（令和7年度）
<p>○教育の成果・効果の検証</p> <p>5) 学修成果の可視化を推進し、教育内容、方法等の改善を図る。</p>	<p>9) 教育目標の特性に応じ、学位取得状況及び修了後の進路等の定量的・定性的指標において高い水準を維持する。</p> <p>○教育の成果・効果の検証に関する計画</p> <p>10) 学生の理解度と自律的学修能力の向上という観点から、教育の達成状況を検証・評価するため、「大学による成績管理」とともに、「学修行動調査」「学修ポートフォリオ」「ルーブリック」等を用いて学修成果の可視化に取り組む。</p>	<p>learning プログラム（eAPRIN）の導入と併せて、1年次前期必修科目（リサーチリテラシー）にて専任教員や弁護士による研究倫理教育を行っている。</p> <p>(健康データサイエンス研究科) 博士前期課程では1年次の必修科目として研究倫理を開講し、理論教育を実施している。また、APRIN e-learning プログラム（eAPRIN）を導入し、全学生に受講を義務付けている。</p> <p>(医学研究科) 早期修了含む、標準修業年限内での修了率（ストレート修了率）は、令和8年3月修了者：博士課程 91.1%、修士課程 95.5%、令和7年3月修了者：博士課程 86.4%、修士課程 90.9%、令和6年3月修了者：博士課程 85.2%、修士課程 96.9%、令和5年3月修了者：博士課程 82.7%、修士課程 98.7%であり、高い水準を維持している。博士課程においては修了者の学位論文が査読のある学術雑誌に掲載受理されているかどうかを定期的に確認している。令和4～7年度の博士課程学位取得者のうち 99.2%が英文論文を執筆しており、掲載受理された学術雑誌の IF 平均は 4.127 となる。</p> <p>(スポーツ健康科学研究科) 学位取得状況及び修了後の進路等の定量的・定性的指標による評価を実施した。令和7年度は、博士前期課程 73 名、博士後期課 11 名が学位を取得した。</p> <p>(医療看護学研究科) 修了時及び修了後の調査を行い、定量的・定性的指標による評価を行っている。令和7年度の専門看護師（CNS）認定試験においては令和6年度 CNS コース修了者 14 名中 12 名（累計 102 名）が合格した。</p> <p>(保健医療学研究科) 令和7年度は 32 名が博士前期課程を修了・学位を取得し、標準修業年限内での修了率は 100%であった。</p> <p>○教育の成果・効果の検証に関する実施状況</p> <p>(医) 全学的な成績管理に加え、臨床実習におけるルーブリック形式の評価基準の導入や、詳細な項目を設けた学修行動調査（カリキュラム評価アンケート）を通じて、教育成果の多角的な可視化に取り組んでいる。同アンケートでは、学習目標の達成度や自己学習の実施状況を具体的に把握・検証しており、その分析結果をカリキュラム評価委員会での審議を経て、自律的学修を促すための教育プログラムの改善や学修支援体制の整備に活用している。</p> <p>(スポーツ健康) 学修成果の評価に関する新たな施策として、DP</p>

中期事業目標	中期事業計画	当期の実施状況（令和7年度）
		<p>および企業等が大学生に期待する能力を含む社会ニーズを反映させたコンピテンシーを定め、学生による達成度の自己評価を行う仕組みを整え、実施した。結果はカリキュラム委員会において報告され、学生の要望や要改善点等の確認・検討を行なっている。</p> <p>(医療看護) カリキュラム評価委員会において、各学年にカリキュラムの自己評価アンケートを実施、また就職先アンケートも用いて教育の達成状況を検証・評価している。その後カリキュラム評価委員会から教務委員会やカリキュラム委員会にフィードバックし、検証、改善を行っている。Jpassの学修ポートフォリオを用いて学修成果の可視化を行っている。</p> <p>(保健看護) アセスメント・プランを定めて適切に評価を実施している。一例として新学期に外部テストを用いた基礎学力テストを全学年に実施し、学生の理解度を測り各学年における学修内容の達成状況を検証・評価し指導に活用している。学生が理解しやすいように長期的ルーブリックを見直した。</p> <p>(国際教養) DPに対応するコンピテンシーの検証として在学生による自己評価を実施している。令和7年度はカリキュラム評価委員会において学修継続(退学・休学・留年)に関する点検と学修成果が適正に行われているか(コンピテンシーとGPAとの関連性)の点検・評価が行われた。キャリア教育を1年次より正規の科目として単位化しており、全学生へキャリアポートフォリオを配布し、キャリア支援科目と、個々のキャリアデザイン、就職活動と連携して4年間の勉学や学生生活、将来の目標をキャリア設計に活かせるようにしている。</p> <p>(保健医療) カリキュラム評価委員会において、学生及び教員を対象としたカリキュラム評価アンケートをそれぞれ実施し、教育課程についての検証を行っている。また、教務システム(JUNTENDO PASSPORT)では学生は自身の成績のほか、学習ポートフォリオ上でディプロマ・ポリシーの達成状況を把握できる。学生が修得した単位数及び成績に応じてディプロマ・ポリシーの達成状況がグラフで示されており、学生や教員はいつでも確認できる。</p> <p>(医療科学) カリキュラム評価委員会において、学生及び教員を対象としたカリキュラム評価アンケートをそれぞれ実施し、教育課程についての検証を行っている。また、コンピテンシー達成レベル調査や学生合同カリキュラム委員会における学生からの意見を取り入れ、カリキュラムの充実を図っている。</p> <p>(健康データサイエンス) 学生を対象としたコンピテンシー達成</p>

中期事業目標	中期事業計画	当期の実施状況（令和7年度）
	<p>11) 授業評価アンケート、学生の意見や学修状況、学修成果の状況、卒業後の状況に関するデータを把握し、恒常的に教育改革の達成度を検証し、教育の内容充実・改善につなげる。</p>	<p>レベル自己評価アンケートをそれぞれ実施し、完成年度後のカリキュラム改編に向けた検討をしている。また、学生合同カリキュラム委員会の開催し、カリキュラムの評価を行うとともにカリキュラム改編に対する意見を取りまとめている。</p> <p>(薬) カリキュラム委員会にてカリキュラムマップ・コンピテンシー達成度の見直しを行った。今後学生が自己評価していくとともにカリキュラム評価委員会において、カリキュラム評価アンケートをそれぞれ実施し、教育課程についての検証を行っていく。</p> <p>(医) カリキュラム評価委員会にて、学生によるカリキュラム評価の結果や参加学生の意見を参考として、教育の達成状況を検証・評価し、提言事項として取り纏め、カリキュラム委員会に対してフィードバックしている。カリキュラム委員会では、提言事項の改善に向けた検討を行うことで、PDCA サイクルを回している。</p> <p>(スポーツ健康) 毎授業において授業評価を行っているほか、学生生活実態調査等を行い、教育改革の達成度の検証及び改善を行っている。また、DPに基づいて制定したコンピテンシーの達成度調査を実施している。</p> <p>(医療看護) 毎授業において授業評価を行っているほか、学生生活実態調査、カリキュラム評価委員会に学生代表者が参加して意見聴取、コンピテンシーの到達度評価、卒業後アンケート調査、卒業生の就職先からの外部評価等を行い、教員へ結果をフィードバックして恒常的に教育改革の達成度の検証及び改善を行っている。</p> <p>(保健看護) 毎授業における授業評価、学生生活実態調査、学生への意見聴取、コンピテンシーの到達度評価等を行い、恒常的に教育改革の達成度の検証及び改善を行っている。卒業生を対象としたカリキュラム評価に加え、就職先からの外部評価を取り入れている。</p> <p>(国際教養) 授業評価、学生生活実態調査、コンピテンシーセルフチェック、卒業時アンケート等を行い、その結果を関係委員会へフィードバックし、恒常的に教育改革の検証及び改善を行っている。</p> <p>(保健医療) 毎授業において授業評価アンケートを実施し、授業担当教員にフィードバックを行っている。授業評価アンケート結果は教務委員会で確認され、授業担当教員の指導のために活用している。</p>

中期事業目標	中期事業計画	当期の実施状況（令和7年度）
<p>○成績評価に関する基本方針</p> <p>6) 教育課程に基づく教育の成果について厳正・適正な成績評価を行う。</p>	<p>○成績評価に関する計画</p> <p>12) 学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）によるアセスメント・ポリシーに基づき、教育課程に係る教育成果について成績評価基準を定め、到達度に力点を置いた厳格な成績評価を実施する。</p>	<p>(医療科学) 毎授業において授業評価アンケートを実施し、授業担当教員にフィードバックを行っている。同アンケートの結果は教務委員会で確認され、授業担当教員の指導のために活用している。さらに授業科目終了時のアンケートも実施している。学生合同カリキュラム委員会における学生からの意見やコンピテンシー達成調査により、教育改革を進めている。</p> <p>(健康データサイエンス) 毎授業において授業評価アンケートを実施し、授業担当教員にフィードバックを行っている。同アンケートの結果は教務委員会で確認され、授業担当教員の指導のために活用している。更に授業科目終了時のアンケートも実施している。学生合同カリキュラム委員会における学生からの意見やコンピテンシー達成調査を行うことを計画している。</p> <p>(薬) 毎授業において授業評価アンケートを実施し、授業担当教員にフィードバックを行っている。学生合同教務委員会における学生からの意見やポートフォリオによる学生の自己・他己評価としてコンピテンシー達成調査を行うことを計画している。</p> <p>○成績評価に関する実施状況</p> <p>(医) 各科目のシラバスに到達目標、成績評価方法、成績評価基準等を示している。</p> <p>(スポーツ健康) 成績評価基準を履修要項に明記しているほか、各科目のシラバスに到達目標、成績評価方法、成績評価基準等を示し、厳格な成績評価を実施している。</p> <p>(医療看護) 教育課程全体の成績評価基準を履修要項に明記しているほか、各科目のシラバスに到達目標、成績評価方法、成績評価基準等を示し、厳格な成績評価を実施している。</p> <p>(保健看護) 学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）によるアセスメント・プランに基づき、到達度に力点を置いた厳格な成績評価を実施している。</p> <p>(国際教養) 成績評価基準を「履修要項」に明記し、各授業科目のシラバスに学修の到達目標、成績評価方法・成績評価基準、ディプロマ・ポリシーとの関連を示し、厳格な成績評価を実施している。</p> <p>(保健医療) アセスメント・ポリシーに基づき、前期・後期それぞれで厳格な成績評価を行っている。</p> <p>(医療科学) 各科目のシラバスに到達目標、成績評価方法、成績評価基準、ディプロマ・ポリシーとの関連を示し、厳格な成績評価を実施している。また、アセスメント・プランの見直しに際し、学部のアセスメントチェックリストを設定した。</p>

中期事業目標	中期事業計画	当期の実施状況（令和7年度）
	<p>13) GPA による成績に基づき学生の学修意欲の向上を図るとともに、適切な個別指導を行う。</p>	<p>(健康データサイエンス) 各科目のシラバスに到達目標、成績評価方法、成績評価基準、ディプロマ・ポリシーとの関連を示している。また、アセスメント・プランの見直しに際し、学部のアセスメントチェックリストを設定した。</p> <p>(薬) 各科目のシラバスに、到達目標（薬学コアカリキュラムの対応）、各講義コマにディプロマポリシーコンピテンシー対応コード、成績評価方法、成績評価基準等を示している。</p> <p>(医) 各学年の進級判定基準にて、GPA も含め総合的に進級・卒業の判定を行うことをシラバスに明記している。また、要指導対象学生を選出する際の参考としても GPA を活用している。GPA 値を進級・卒業要件に加えた新たな判定基準を令和5年度に策定し、令和6年度から運用を開始し新年度オリエンテーションにて学生に周知している。</p> <p>(スポーツ健康) GPA1.0 未満又は修得単位数 16 単位未満の年度が通算 2 回となった場合は修学指導の対象とし、以後改善が認められない場合は退学勧告を行なうこととしている。また、前年度 GPA の数値に応じて、年間履修登録単位数の上限を引き下げることとしている（2.0 以上=49 単位、1.5 以上 2.0 未満=46 単位、1.5 未満 44 単位）。その他、卒業判定、学修支援対象者検討及び海外留学希望者選考等においても GPA を活用している。</p> <p>(医療看護) GPA を進級判定、卒業判定、助産師課程選抜試験等における総合判定データの一つとして利用している。また、進級・卒業判定における具体的な判定基準として用いるため、審議基準及び退学勧告基準を定め、年度末の進級・卒業判定前に GPA2.0 未満を対象に個別指導を行っている。</p> <p>(保健看護) GPA を導入しており、学習指導、奨学生や総代の推薦、保健師課程選択希望者の選抜、海外研修参加に対する判断材料として活用している。また、退学勧告、進級判定、卒業判定に活用する際の基準数値を定めた。</p> <p>(国際教養) GPA を進級判定、成績不良学生の特別アドバイジングケアシステムにおける対象者判定の基準として利用している。また、留学希望者の留学可否審議の際の指標として利用している。</p> <p>(保健医療) GPA を進級・卒業判定時の基準として利用している。年度末の GPA が 1.0 以上を進級・卒業判定の基準、1.0 未満を退学勧告の基準、2.0 未満を成績不良者として担当教員による指導実施基準としている。</p>

中期事業目標	中期事業計画	当期の実施状況（令和7年度）
<p>(2) 教育の実施体制等に関する目標</p> <p>7) 世界的研究・教育拠点にふさわしい教育を実施するために、教育組織及び実施体制を整備・強化し、教育効果の高いカリキュラムを構築する。</p> <p>○教育環境の整備</p> <p>8) 世界的研究教育拠点にふさわしい教育環境の整備充実を図るとともに、教育環境の点検・評価を行い改善に取り組む。</p>	<p>(2) 教育の実施体制等に関する目標を達成するための計画</p> <p>14) 幅広い教養教育から専門教育に繋がる充実した一貫性のある学士課程教育を全学的に実施するために、教育・学生支援機構及び大学協議会をコアとして体制の整備・充実を図る。</p> <p>○教育環境の整備に関する計画</p> <p>15) 学生にとって学びやすい環境整備を図り、多様なメディアを活用した教育体制の充実を推進する。また、グローバル化に通用する ICT サービス等の機能強化・拡充を図り、ICT や AI を活用したアクティブラーニング型の授業・自修支援及び教学システムを充実させ、教育環境の強化を図る。</p>	<p>(医療科学) GPA を進級判定、成績不良学生の指導及び退学勧告の基準の一つとして利用している。また研究室配属や臨地・臨床実習の派遣先の決定の際にも活用している。</p> <p>(健康データサイエンス) GPA を成績不良学生の学生指導の基準として利用している。上位者には表彰を行い、学生の学習意欲向上に取り組んでいる。研究室の配属やインターンシップ派遣先の決定の際にも活用している。</p> <p>(薬) GPA は進級判定の基準の一つとして活用しているほか、成績不良学生への指導基準としても用いている。具体的には、年度末の GPA が 1.0 以上を進級及び卒業の基準とし、1.0 未満の場合は退学勧告の対象とする。また GPA が 2.0 未満の学生については、成績不良者として担当教員が個別に指導を行う。</p> <p>(2) 教育の実施体制等に関する目標を達成するための実施状況</p> <p>(大学) 学部・研究科間の垣根を越えた横断的教育及び全学連携施策の拡充を目的として、令和7年1月、教育・学生支援機構の直下に「全学共通教育推進センター（以下、センター）」を設置し、令和7年度は「医学・医療基礎基盤科目群」4科目の共有化の実施計画を策定した。『順天堂大学FD・SD活動の実施に関する指針』に基づき、令和7年4月1日付で各学部・研究科の『FD・SDに関する要領』を制定した。併せて、令和7年度には、計5回の実践的な全学的なFD・SD研修を実施した。障がいのある学生への修学支援については、『順天堂大学障がいのある学生の支援に関する基本方針』令和7年10月1日付で改正するとともに、センター内に「アクセシビリティ・ワーキンググループ」を編成し、合理的配慮申請から支援までの流れについて整備し、学生及び教職員に周知した。</p> <p>○教育環境の整備に関する実施状況</p> <p>(医) オンデマンド動画配信をカリキュラムに組み込んで運用している授業（臨床医学 Group 講義等）では、アクティブラーニングを組み合わせる充実化を図っている。カリキュラム委員会に参加する学生からは、復習のために対面授業の録画をアーカイブ化して公開してほしいとの要望に応え一部の授業科目において期間を定めてアーカイブ動画の配信を行っている。</p> <p>(スポーツ健康) ICT を活用したアクティブラーニングの実施に向け、2号館3階（LL教室を除く）のAV/ICT機器を全面更新済。3号館と共通の仕様として教育環境の強化を図った。</p> <p>(医療看護) 最新のWi-Fi機器を導入し全学生が同時に利用でき</p>

中期事業目標	中期事業計画	当期の実施状況（令和7年度）
	<p>16) 教育上必要な情報を管理・共有する全学的な教育支援システ</p>	<p>る通信環境を整備し、学内 LAN 環境の改修を行った。BYOD 推進に伴い充電スポットを整備し、PC 対応高出力モバイルバッテリーを主要教室に配置した。また、学生専用サイト Microsoft SharePoint にて時間割や講義動画へのリンクをはじめ、学生生活に必要な情報をすべて集約して掲載するなど、学びやすい環境整備に取り組んでいる。</p> <p>(保健看護) 学生にとって学びやすい環境整備を図り、多様なメディアを活用した教育体制の充実、シミュレーション教育の充実を推進し、カリキュラムの教育効果を検証するためのアンケート調査を実施した。ICT を活用したアクティブラーニング型の授業・自修支援を行い、クラウド型学習支援システム manaba を活用することによりリテラシー向上を視野に入れ、カリキュラムの改善を図っている。</p> <p>(国際教養) 授業は全面的に対面授業で一部オンデマンド動画配信による授業形態も導入している。ICT を活用したアクティブラーニング型の授業・自修支援を行い、教学システム Juntendo Passport や Google Classroom を用いて動画配信、授業資料配信を行うなど学生にとって学びやすい環境の整備を図っている。英語授業において、生成 AI を使った学生のスピーキング・ライティングの能力測定とフィードバックをするシステムの開発に取り組んでいる。</p> <p>(保健医療) Juntendo Passport や Google Classroom 等を用いて資料配信や授業動画の公開を行う等、学生の自修支援を行っている。Juntendo Passport のアップデートも実施され、LMS 機能の強化や復習用の授業動画配信に取り組んでいる。</p> <p>(医療科学) Juntendo Passport や Google Classroom、動画収録・配信システム (Panopto) を用いて資料配信や授業動画の公開を行い、学生にとって学びやすい環境整備に取り組んでいる。</p> <p>(健康データサイエンス) Juntendo Passport や Google Classroom、動画収録・配信システム (Panopto) を用いて資料配信や授業動画の公開を行い、学生にとって学びやすい環境整備に取り組んでいる。</p> <p>(薬) Juntendo Passport、Panopto を用いて資料配信や授業動画の公開を行い、学生にとって学びやすい環境整備に取り組んでいる。授業のキーワードについて AI を活用し、シラバスで学生に明示していくことをすすめていく。</p> <p>(大学) 全学共通教育推進センターを中心に、全学の教育 DX の</p>

中期事業目標	中期事業計画	当期の実施状況（令和7年度）
	<p>ムの構築を整備し、教育環境の充実を図る。</p> <div style="border: 1px solid blue; padding: 5px; width: fit-content; margin: 10px auto;"> <p>第2期中期事業計画からの新規追加項目</p> </div>	<p>推進を図ってきた。修学支援においては、オンデマンド動画教材の質の向上等を目的として、動画作成・配信ツール「パノプト」を導入した。生活支援においては、修学支援新制度の対象者急増に伴う迅速な対応及び事務負担の軽減を図るため、奨学金管理システム「ガクシー」を導入した。</p> <p>(医) 教育支援システム「manaba」を基盤として、講義資料の共有やオンデマンド授業動画の配信、小テストの実施等、教育情報の管理・共有を推進している。また、専門的な自修支援として、研究倫理(APRIN)や語学(アルクネットアカデミー)のeラーニング、さらに本学独自の学修支援システム「iSmart」を併用し、多角的な教育環境を構築している。なお、全学的に導入された動画配信プラットフォーム「Panopto」についても、今後の医学部教育における効果的な活用に向けて検討を進めている。</p> <p>(スポーツ健康) 教学支援システム「Juntendo Passport」を導入しており、各種連絡事項の確認や履修登録等の事務手続きが可能であるほか、シラバス閲覧や成績照会も学内外から常時閲覧可能となっている。授業資料や課題等も Juntendo Passport で管理しており、学生が学びやすいようシステムを整備し、予習・復習の便宜を図っている。</p> <p>(医療看護) 動画配信ツール「Panopto」の試験運用を開始し、学部間の授業共有化体制を整備した。併せて、Zoomを使用した看護学部間の同時授業を実施し、授業資料のペーパーレス化、実習記録の電子化の試行を行った。</p> <p>(保健看護) 令和7年度は教育支援システムとして Juntendo Passport や manaba を活用した。</p> <p>(国際教養) 教育・学生支援機構主導による、全学的な教育支援システム構築の検討を行っている。</p> <p>(保健医療) 全学的に Panopto が導入され、授業動画の収録・編集・共有を行う全学共通のツールとして利用可能である。</p> <p>(医療科学) 他学部と連携して、動画収録・配信システム (Panopto) 等を利用したのオンデマンド授業の推進を検討する。</p> <p>(健康データサイエンス) 他学部と連携して、動画収録・配信システム (Panopto) 等を利用したのオンデマンド授業の推進をしている。</p> <p>(薬) 教育・学生支援機構と連携し、ガクシーの導入・共有授業の実施・合理的配慮に関する全学的な対応を実施している。</p>

中期事業目標	中期事業計画	当期の実施状況（令和7年度）
<p>○教育の質の改善のためのシステム</p> <p>9) 世界的研究・教育拠点にふさわしい教育を実施するために、内部質保証システムの体制整備に取り組み、教育の質が適切な水準にあるか教育活動の点検・評価を行い、改善するシステムを構築する。</p>	<p>○教育の質の改善のためのシステムに関する計画</p> <p>17) カリキュラム上の課題についてPDCA サイクルを効果的に回して、カリキュラム委員会及びカリキュラム評価委員会等で継続的に検討し、改善につなげるとともに、外部評価制度の導入を検討する。</p>	<p>○教育の質の改善のためのシステムに関する実施状況</p> <p>(医) カリキュラムの課題に対してPDCA サイクルを効果的に運用するため、カリキュラム委員会を8月を除き毎月1回定例開催している。同委員会には、学生の代表者が年3回、外部評価委員が年1回参加し、カリキュラム評価委員会は年度内に2回開催し、学生の意見も取り入れ継続的にカリキュラムの点検・改善を実施している。</p> <p>(スポーツ健康) 令和7年度はカリキュラム委員会を4回、カリキュラム評価委員会を2回開催し、教育内容の充実に向けた検討を行った。</p> <p>(医療看護) 定例でカリキュラム委員会及びカリキュラム評価委員会を開催した。在学生、卒業生、教員、就職先を対象にした調査からカリキュラムの評価を行っている。</p> <p>(保健看護) カリキュラム委員会及びカリキュラム評価委員会において継続してカリキュラムの検証を行っている。在学生、卒業生に対する調査、卒業生の就職先からの外部評価を取り入れている。カリキュラム委員会において継続してカリキュラムの検証を行っている。また、カリキュラム評価委員会において、在学生、卒業生に対する調査、卒業生の就職先からの外部評価を取り入れた現行カリキュラムの評価を行い、課題について効果的にPDCA サイクルを回している。</p> <p>(国際教養) カリキュラム委員会及びカリキュラム評価委員会を開催し、継続的にカリキュラムの点検を行っている。非常勤教員、在学生、卒業生の意見を聴取する機会を設け、カリキュラム改訂検討に活かしている。</p> <p>(保健医療) カリキュラム委員会及びカリキュラム評価委員会を開催し、教育内容の充実に向けて検討している。年1回、学生の代表者との意見交換を行い、継続的にカリキュラムの点検を行っている。</p> <p>(医療科学) カリキュラム委員会及びカリキュラム評価委員会を定期的で開催し、教育内容の充実に取り組んでいる。また、両委員会に学生が参加し意見を述べるができる。</p> <p>(健康データサイエンス) カリキュラム委員会及びカリキュラム評価委員会を定期的で開催し、教育内容の充実に取り組んでいる。また、両委員会に学生が参加し意見を述べるができる。</p> <p>(薬) カリキュラム委員会及びカリキュラム評価委員会を定期的で開催し、教育内容の充実に向けて検討している。</p>

中期事業目標	中期事業計画	当期の実施状況（令和7年度）
<p>10) 教員の教育能力の向上及び教育の質の改善と向上を図るためファカルティ・ディベロップメント（FD）活動及び教育活動の適切かつ効果的な運営を実現するためのスタッフ・ディベロップメント（SD）活動を全学的・組織的・継続的に実施し、教育改善に取り組む。</p>	<p>18) 卒業生に対し卒後の長期フォローアップを実施し、その結果をカリキュラム改革の検討の仕組みに盛り込む方策を検討する。</p> <p>19) 各学部ファカルティ・ディベロップメント／スタッフ・ディベロップメント推進委員会において、FD・SD活動の分析とFD・SD活動の在り方を検討し、全教職員に対して適切なFD活動を継続的に実施し、全学的なFD・SD活動を展開する。</p>	<p>(医) 卒業生に対してカリキュラムアンケートを実施し、結果をカリキュラム委員会にフィードバックし、改善の検討を行っている。また、コンピテンシーの達成度を自己評価する「学修成果に係る自己評価アンケート」も実施している。</p> <p>(スポーツ健康) 卒業後アンケートの実施の検討を進め、その結果をカリキュラム改善に生かすことを検討している。令和7年度においては、卒業後アンケートの実施に向け、卒業生連絡先の回収を行なった。</p> <p>(医療看護) 卒業生へのアンケートを実施しており、その結果に基づきカリキュラム評価委員会で検討しているほか、卒業生の意見を在學生に開示した。</p> <p>(保健看護) 卒業生に対し卒後の長期フォローアップを実施し、その結果をカリキュラム改革の検討の仕組みに盛り込んだ。その一環として令和5年度からホームカミングデーを開始したが、令和7年度は準備不足で開催できなかった。今後は卒業生の中から担当幹事を決めて毎年実施する方針である。</p> <p>(国際教養) 就職・キャリア支援部門と教職課程部門で、卒後の就労状況の把握とフォロー体制の充実を図るための一環として、OBOGと在學生交流会を開催している。在學生へのアドバイスと共に、学部カリキュラムで学んだことが卒後の今どのように活かされているかの意見聴取を行い、カリキュラム改訂の検討材料としている。令和7年度に第1回ホームカミングデーを開催し卒業生の長期フォローアップに繋げる取り組みを開始した。</p> <p>(保健医療) 卒業生アンケートの実施の検討を進め、その結果をカリキュラム改善に生かすことを検討している。</p> <p>(医) FD（医学教育・卒後教育ワークショップ）に学部学生、大学院生、初期臨床研修医を参画させ、学生等からの意見をカリキュラム改革に反映させる取組を継続して実施している。FDの分析および在り方については、FD・SD委員会において“教員に周知すべき内容を検討し効果的に実施している。令和7年度は4回（4、6、7、12月）FD・SD委員会を開催し、FDの年間実施計画、各FDの実施概要、実施状況報告、次年度計画の策定等について協議した。令和7年度に実施したFDは、「医学教育ミニワークショップ（4月：23名参加）」「卒業試験問題作成・国家試験動向に関するFD（6月：69名参加）」「医学教育・卒後教育ワークショップ（7月：179名参加）」「教員の教育力向上のためのFD（11～12月：オンデマンド配信</p>

中期事業目標	中期事業計画	当期の実施状況（令和7年度）
		<p>1,231名参加)」である。また、SDについては、令和7年度に全学で3回開催されたSDに医学部教職員が参加しており、今後も積極的に参画する。</p> <p>(スポーツ健康) 9/11「高等学校保健体育科の学びについて」、11/13「大学院生に対する研究倫理指導について」、2/26「アメリカの大学における学習支援の歴史と現状」の3回のFDワークショップ(学部2回・研究科1回)に加え、7/7「SOGI(性的指向・性自認)によって生じる健康格差・教育格差」の1回のSD研修を行なった。参加者アンケート結果等に基づき、FD・SD委員会において次回以降の内容や在り方について検討を行ない、質の向上を図っている。</p> <p>(医療看護) FD・SD委員会が主催となり、毎年FD・SD講演会を開催している。令和7年度は8月に「英国研修報告」と「モデルカリキュラム」についてと題して学部FD、7～8月に「科研費」について(動画視聴)と題して大学院FD、9～10月に「教職員向け自殺防止マニュアル」と題して学部・研究科SDを開催した。参加者は外部関係者を含め、学部FD61名、大学院FD71名、学部・研究科SD72名となった。なお、講演会の実施に当たっては、過年度の参加者アンケートを基にFD・SD委員会において検証し、質の向上を図っている。</p> <p>(保健看護) 学生による授業評価に基づくリフレクションを行っている。FD・SD委員会を中心として定期的に情報共有しPDCAサイクルを構築している。令和7年度FD・SD研修会は、第1回を8月5日に実施し、「アクティブラーニングの基礎としての協同学習」をテーマとして実施した。第2回を8月8日に行い、「臨床教員制度の課題と展望」について昭和医科大学の先進的な取り組みを共有した。年度末(3月)には第1回SD研修会を「看護学生の就職市場と就職活動」をテーマにナース専科担当者を講師として招聘して行った。</p> <p>(国際教養) 毎年度、学部運営、学生教育の在り方、教育課程プログラムをディスカッションするFDを開催し、専任教員の他、非常勤教員、在学生、卒業生、事務職員が参加し、学部運営に関する意見交換、情報の共有を図っている。令和7年度は17名の構成員によるFD・SD推進委員会を定期的に開催し、学部のFD・SD活動、研修会開催の協議を重ねた。メインの夏季FD・SD研修会は「本学部における生成AIツール利活用の可能性と課題」をテーマに開催した。その他、全専任教員が少人数クラスを担当する本学部初年次教育の柱となる授業科目「リベラルアーツ演習」開講にあたってのFD、全専任教員が担当す</p>

中期事業目標	中期事業計画	当期の実施状況（令和7年度）
<p>(3) 学生（留学生・大学院生を含む）への支援に関する目標</p> <p>○学生の学修支援</p> <p>11) 学生のニーズに応じた学修支援や生活支援のための相談・助言等の体制を拡充する。</p>	<p>(3) 学生（留学生・大学院生を含む）への支援に関する目標を達成するための計画</p> <p>○学生の学修支援に関する計画</p> <p>20) 学生の自律的学修や課外活動が円滑に行われるために、環境作りや支援体制を整備・充実する。</p>	<p>る広報活動の事前SD、大学の現状及び今後の運営方針・年度事業報告・決算報告等の大学運営に係るSD、学部タスクフォース進捗報告・学内プロジェクト報告・障がいのある学生への学修支に係るSDを開催した。全学的には教育・学生支援機構主導によるFD・SD研修会を計3回開催した。</p> <p>(保健医療) 学部内にFD・SD委員会を設置し、FD・SD活動に関する事項全般について検討を行っている。学部開設当初から開催していた教員FD研修会を令和7年度よりFD・SD研修会として開催し、教職員の資質向上に取り組んでいる。令和7年度は5月24日(土)に「現状を見据えた今後の就活戦略について」をテーマに、都市センターホテルにおいて対面形式で開催し、教職員42名が参加した。</p> <p>(医療科学) 学生による授業評価に基づくリフレクションを行っている。定期的に開催する教員FD・SD研修会には、専任教職員全員が参加し、教職員の資質向上のために取り組んでいる。教育力向上のためのFDは、「講義・収録配信システム(Panopto)を利用した学習について」、「卒業試験・国家試験形式の良問作成ガイド」をテーマに実施した。研究力向上と共同研究推進のためのFDとして、「科研費獲得に向けたセミナー」を実施し、また新任教員による研究発表を開催している。</p> <p>(健康データサイエンス) 定期的に開催する教員FD・SD研修会には、専任教職員全員が参加し、教職員の資質向上のために取り組んでいる。令和7年度は12月17日に「よりよい研究室運営のために我々が出来ることを考える」3月10日に「高校生にデータサイエンスをどう伝えるか?—医療とデータサイエンス—」をテーマに実施した。</p> <p>(薬) 令和7年度は8月8日に教育力向上のためのFDとして「薬剤師国家試験の現状と課題」、9月12日には「卒業研究をどう進めるか」を実施。2月27日には「臨床教育のロードマップ理解と調和のとれた卒業研究実施」と今後の教育研究に関連する研修内容であった。</p> <p>(3) 学生（留学生・大学院生を含む）への支援に関する目標を達成するための実施状況</p> <p>○学生の学修支援に関する実施状況</p> <p>(大学) 新型コロナウイルス感染症拡大に伴う次の支援措置を継続した。①学費延納措置、②各種修学支援制度や奨学金の申請手続きの支援、③オンライン授業受講のための通信環境のサポ</p>

中期事業目標	中期事業計画	当期の実施状況（令和7年度）
<p>12) 学生がキャリアデザインとキャリア形成に取り組むキャリア教育を充実させ、学生の多様なキャリアパスに応じた進路支援機能を強化することにより、多様な人材を社会の各方面に輩出する。</p>	<p>21) 生涯を通じた持続的な自己開発力を自ら発揮できるように、修学年次に応じたキャリア形成支援を実施し、インターンシップや学生の職業意識啓発のための活動内容の充実を図る。</p>	<p>ートとして通信機器の貸与。 (医) 教務委員会、カリキュラム委員会、学生部委員会が連携して対応している。 (スポーツ健康) 学習支援は教務委員会で、課外活動は学生部委員会、スポーツ推進支援センター運営委員会が中心となり、環境整備や支援について検討を行っている。総合学修支援委員会では、障がいを持つ学生、帰国生・留学生及び学業不振者等、学修に困難を抱える学生に対する総合的・横断的な支援体制の構築を図っている。 (医療看護) 教務委員会、学生部委員会で取組んでいる。課外活動が円滑に行われるよう学生部委員会が中心となり、学生との連絡会議の場を設け学生自治行事のサポートを行っている。 (保健看護) 教務委員会・学生部委員会を中心として学生の自律的学習や課外活動が円滑に行われるために、環境作りや支援体制を整備・充実を図っている。 (国際教養) 教務委員会・学生部委員会を中心として学生の自律的学習や課外活動が円滑に行われるための環境作りや施設貸出等の支援体制の整備・充実を図っている。 (保健医療) 学生部委員会を中心に学生生活全般の支援を行っている。 (医療科学) 学生部委員会を中心に学生生活全般の支援を行っている。 (健康データサイエンス) 学生部委員会を中心に学生生活全般の支援を行っている。 (薬) 教務委員会や学生部委員会を中心に、学生の自律的な学習や課外活動が円滑に行われるよう、環境整備や支援体制の充実を図っている。</p> <p>(医) 修学年次に応じて実施される一般教育（1年次）、基礎医学（1～3年次）、臨床医学（3～4年次）、臨床実習（4～6年次）のカリキュラムを通じて、段階的なキャリア形成支援を実施している。6年次には将来の臨床研修先や研究先となる機関を決定する上で重要となる学生インターンシップ実習を実施している。基礎研究医養成プログラム登録学生が一定の要件（研究実績）を満たした場合、学生インターンシップ実習において臨床実習ではなく、基礎系講座・研究室、研究センターでの研究実習や海外施設への研究留学も可能とするなど、多様なキャリア形成支援を行っている。 (スポーツ健康) 2年次の必修科目である「キャリアデザイ</p>

中期事業目標	中期事業計画	当期の実施状況（令和7年度）
		<p>ン」、正課外の「自己分析講座」を中心に早期から自身の将来について考える機会を設け、幅広い職業観を全員が形成できるよう働きかけている。さらに、正課外において学生の職業意識啓発のためのセミナー等を年間に延べで約130日開催した。</p> <p>(医療看護) 3年次より外部講師を招聘しての就活関連講座の実施や附属6病院の内部生向け就職説明会を開催するなどして早期からキャリアプランを想定して実習等に取り組めるよう支援を行っている。</p> <p>(保健看護) 学生部委員会を中心に学部学生のキャリアデザイン、就職支援、卒業生の再就職や大学院進学等の支援を行っている。また、就職先の選択肢を広げるため、三島キャンパス内に実習先等の施設を招き合同説明会を開催し、早期からキャリア形成を促すため、外部業者による低学年向けの就職支援講座等を実施した。令和7年度は、附属6病院における内定状況が厳しくなることを鑑み、他施設等へのインターンシップ参加を積極的に勧めた。</p> <p>(国際教養) 就職支援面談は、対面以外にオンラインツールを積極的に活用している。令和7年度は計55回の就職セミナーと延べ876枠の個別面談を実施した。多職種・業界へ就職する本学部の特性を踏まえ、学生が自ら学びをデザインし、将来に備えて自律性を高めることをテーマにした検討を継続しており、各授業科目とコンピテンシーとの対応をシラバスに載せている。本格的な就職活動がスタートする3年生を対象に就職支援室長とスタッフによるゼミナール訪問、3年生全員面談を行っている。授業科目「職業選択とインターンシップ」履修の3年生対象に学外施設で1泊2日の集中スケジュールで、自己PR力を高め、企業研究・選択方法を学ぶ「就活CAMP」に学生の他、教員、外部講師、卒業生、就職支援室スタッフが参加している。</p> <p>(保健医療) 必修科目であるゼミナールにおいて、多様なキャリアを知り早期から自身の将来を考える機会を与えている。また就職活動支援のための取組みとして、外部業者による就職支援講座を実施、さらに外部業者からキャリアアドバイザーを週2回招聘して就職活動等に必要な情報提供を行っている。</p> <p>(医療科学) 必修科目であるキャリアデザインゼミナールや企業説明会により、多様なキャリアを知り早期から自身の将来を考える機会を与えている。また、キャリアアドバイザーに相談できる体制を整えた。</p> <p>(健康データサイエンス) 必修科目であるキャリアデザイン論や</p>

中期事業目標	中期事業計画	当期の実施状況（令和7年度）
<p>○学生の生活支援</p> <p>13) 学生が充実した学生生活を送るための生活支援・心のケア、障がいのある学生支援を充実させる。</p>	<p>○学生の生活支援に関する計画</p> <p>22) 利用者である学生の視点に立って、学生生活・健康相談体制、就職支援体制、ボランティア活動支援体制等の充実・強化を図る。</p>	<p>企業説明会により、多様なキャリアを知り早期から自身の将来を考える機会を与えている。3年次には選択必修科目としてインターンシップを開講している。また、キャリアアドバイザーに相談できる体制を整えた。</p> <p>(薬) 初年次教育として必修科目『薬学人としての教養入門』において、薬学部卒業後のキャリア形成を支援する講義を実施し、早期から将来について考える機会を学生に提供している。また、キャリア支援委員会では毎年、学年の初めと終わりにポートフォリオを用いた進路に関する自己点検調査を実施し、学生の自己啓発を促している。</p> <p>○学生の生活支援に関する実施状況</p> <p>(医) 学生部委員会にて学生生活支援、健康安全推進センターにて健康相談、学生相談室ではプライベートの悩みについて支援を行っている。学生のメンタルケアを担当する教員（医学教育研究室、精神医学講座）が校医に就任し学生をサポートしている。</p> <p>(スポーツ健康) さくらキャンパス学生課、健康安全推進センター、学生相談室、就職課が中心となり、学生への相談体制や就職支援体制を構築し、学生の支援を行っている。</p> <p>(医療看護) 学生部委員会において、学生生活・健康相談、就職支援を行っている。外部ボランティアについては社会連携推進室にて、学内のボランティアサークルに対しては学生部委員会で対応している。</p> <p>(保健看護) 学生部委員会を中心に学生の生活支援を進めている。安全衛生管理室にて心の相談を含めた健康相談、支援を行っている。学外ボランティア活動については社会連携推進室にて対応し、学生による活動報告を学内に掲示するなど学生生活の支援を行っている。</p> <p>(国際教養) 学生部、健康安全推進センター、就職支援室、担任・ゼミナール担当教員が連携して学生の生活支援を進めている。心のケアが必要な学生に対しては、学生相談室カウンセラー（臨床心理士・公認心理師）が学生の相談にあたっている。</p> <p>(保健医療) 学生部委員会を中心に、学生からの相談に応じている。本郷・お茶の水キャンパスの相談窓口として、学生相談室の開室状況等も適宜アナウンスしている。</p> <p>(医療科学) 学生部委員会にて学生生活支援、健康安全推進センターにて専門のカウンセラーによる「こころの相談窓口」を開設して学生への支援を行っている。</p>

中期事業目標	中期事業計画	当期の実施状況（令和7年度）
	<p>23) 障がいのある学生が必要とする支援ニーズを把握し、支援体制の拡充を図るとともに、性的指向・性自認に配慮した環境の整備とニーズに応じた支援体制の拡充を図る。</p>	<p>(健康データサイエンス) 学生部委員会にて学生生活支援、健康安全推進センターにて専門カウンセラーによる「こころの相談窓口」を開設して学生への支援を行っている。</p> <p>(薬) 学生生活支援として、学生部委員会と学生4～6名を担当するアドバイザーによるサポート体制を整えている。また、健康安全推進センターでは、学生の健康相談にも対応している。令和7年度にはキャンパス全体で学生相談室として心の相談窓口を設置した。</p> <p>(大学) 全学共通教育推進センター内に「アクセシビリティ・ワーキンググループ」を編成し、障がいのある学生及び要支援学生の現状や課題について、調査・検証・協議を重ねた。また、令和7年5月には、「互いの多様性を尊重する教育・研究・就業環境へ（SOGI〔性的指向・性自認〕の多様性の理解）」をテーマとした全学SD研修を実施し、多様性への理解促進にも取り組んだ。加えて、障がいのある学生や、性的指向・性自認の多様な学生を全学的・総合的に支援する「(仮称) アクセシビリティ支援室」の設置に向け、具体的な機能設計に関する協議を開始した。</p> <p>(医) 障がいを持つ学生の在籍数は非常に少ないが、学内に障害者用トイレやエレベーター、スロープを整備している。支援や配慮が必要な学生については学生配慮の申請書（合理的配慮の内容を含む学生への配慮申請書）を提出してもらい、学生支援・配慮検討委員会で対応を検討し、当該学生にフィードバックする。臨床実習中の学生については、臨床実習担当者会において対応を協議している。また、SOGI（性的指向・性自認）に関する理解促進と配慮を医学部教育においても重視しており、卒前・卒後教育をテーマとしたFDを実施し、教職員の認識向上に努めている。今後も学生の多様な背景やニーズに応じた支援体制の充実を図るとともに、誰もが安心して学べる環境整備を継続して推進する。</p> <p>(スポーツ健康) 学内に障がい者用トイレやエレベーター、スロープを整備している。令和6年度、聴覚障がい（ろう）の学生の入学に伴い、障がい学生支援ワーキンググループが「障がい学生支援委員会」となり、各種支援体制の構築を進め、合理的配慮の提供に係る申請から支援までのフローチャートを構築した。令和7年度現在は視覚障がい、聴覚障がい、精神障がい等の学生を支援しており、フロー図に基づき合理的配慮申請の受付、事前面談、必要に応じて科目担当教員との面談や建設的対</p>

中期事業目標	中期事業計画	当期の実施状況（令和7年度）
		<p>話、学内審議、支援希望者の最終的な合意を経て、科目担当教員や学生生活等に係る担当部署へ配慮依頼を行っている。また、学期途中や各学期末には科目担当教員や支援希望学生、それをサポートする学生から定期的にフィードバックを得て、支援の改善に繋げている。障がい学生支援委員会ではフローチャートに則り、学修面や生活面を支援している。性的指向・性自認に配慮し、啓心寮では男子寮、女子寮の呼称を止め、東南北寮、西寮と呼ぶことにしている。また、本来二人部屋のところ、個室での対応も行っている。</p> <p>(医療看護) 学内に多機能トイレやエレベーター、スロープ等を整備している。障がいを持つ学生には障がい学生支援委員会において検討し対応した。その他支援が必要な学生については学生部委員会で対応する。</p> <p>(保健看護) 障がいを持つ学生を支援するために合理的配慮申請書を作成し運用を開始した。学内に障害者用トイレやエレベーターを整備している。</p> <p>(国際教養) 「順天堂大学障がいのある学生の支援に関する基本方針」が制定されており、全学的な対応として合理的配慮申請方法、流れが構築されている。配慮を必要とする学生に対しては本人・保護者・担任教員・事務室と連携を密にし、履修科目担当教員に対しては授業内での提出物、課題・レポート提出等の配慮を求めている。施設面では、障がい者用（多目的）トイレやスロープ、教室の特別机を整備し、体調不良時の休憩スペースを確保している。性的少数者に配慮し、多目的トイレにレインボーマークを貼付している。</p> <p>(保健医療) 障がいを持つ学生は在籍していないが、学内に障害者用トイレやエレベーター、スロープを整備している。支援が必要な学生が発生した際は学生部委員会で対応する。また、合理的配慮の提供が義務化されたことに伴い、申請があった場合、学生・支援配慮検討委員会を中心に対応している。</p> <p>(医療科学) 学内に多目的トイレやエレベーター等を整備している。支援が必要な学生が合理的配慮申請を提出した場合は教務委員会で議論し、必要な支援を施している。</p> <p>(健康データサイエンス) 学内に多目的トイレやエレベーター等を整備している。支援が必要な学生が合理的配慮申請を提出した場合は、教務委員会で議論し、必要な支援を施している。</p> <p>(薬) 弱視の学生の希望に応じて、自然な形で資料や試験問題を拡大して提供している。支援が必要な学生がいる場合には、学生部委員会が対応している。合理的配慮が必要な学生の対応に</p>

中期事業目標	中期事業計画	当期の実施状況（令和7年度）
<p>(4) 入学者選抜に関する目標</p> <p>14) アドミッション・ポリシーに沿った入学者選抜を適正かつ公正に実施し、深い知識と高度な技術、幅広い教養と豊かな感性を兼備え、国際感覚に優れた教育者・職業人となるに相応しい人材を国内外から受け入れる。</p>	<p>(4) 入学者選抜に関する目標を達成するための計画</p> <p>24) アドミッション・ポリシーを踏まえ、本学への入学を希望する優秀な入学志願者の確保を目指すとともに、多様な学生を確保していくため入試選抜方法の見直しを継続的に行う。</p>	<p>ついては教育・学生支援機構と連携し、他学部の事例を参考に対応する。</p> <p>(4) 入学者選抜に関する目標を達成するための実施状況</p> <p>(大学) 医学部を除く8学部での一般選抜では、試験問題の共通化により同一日時に同時進行で2日間実施した。また、帰国生や外国人をはじめ、一部の選抜ではオンラインでの試験を実施し、国内外からの多様かつ優秀な学生確保に努めている。</p> <p>(医) 国際性・多様性を重視した複数の入試選抜方法を実施している。面接時に能動的・主体的に取り組んだ活動経験や外部試験・資格の資料を確認し、多様な能力や経歴を持つ、志の高い優秀な人材を国内外から選抜している。入試委員会では、毎年度、受験者属性や選抜結果の分析を行い、多様な学生の受け入れにつながるよう入試選抜方法の見直しを継続的に進めている。</p> <p>(スポーツ健康) アドミッション・ポリシーを踏まえて、優秀な入学志願者の確保を目指し、外部試験・資格、能動的・主体的に取り組んだ活動経験、面接等により、多様な能力や経歴を持つ、志の高い優秀な人材を国内外から選抜している。</p> <p>(医療看護) アドミッション・ポリシーに基づき、国際バカロレア、外国語検定試験・資格、能動的・主体的な活動経験、面接等を用いた複数の入試選抜方法を実施し、多様な能力や経歴を持つ志の高い優秀な人材を国内外から選抜している。</p> <p>(保健看護) 優秀な入学志願者の確保を目指し、帰国生選抜では国際バカロレア、TOEFL等の外部試験・資格、能動的・主体的に取り組んだ活動経験、面接等により、多様な能力や経歴を持つ、志の高い優秀な人材を国内外から選抜している。</p> <p>(国際教養) 国際バカロレア・帰国生・外国人留学生選抜を複数回実施した。総合型選抜では活動実績型を導入し、スポーツや文化・芸術面で顕著・特殊な実績や能力を持つ多様な人材の確保を推進し、多様な能力を持つ人材を幅広く受け入れている。</p> <p>(保健医療) アドミッション・ポリシーに基づき、多様な学生を受け入れるため、総合型選抜や帰国生選抜を実施している。また、共通テスト利用選抜では理学療法学科と診療放射線学科の併願を可能とした。入試検証委員会で入学試験全体について見直しを行っている。</p> <p>(医療科学) 多様な学生を受け入れるため、総合型選抜や帰国生選抜を実施している。総合型選抜では探究育成型を導入し、課題解決能力を評価する仕組みを構築している。また、地方入試</p>

中期事業目標	中期事業計画	当期の実施状況（令和7年度）
	<p>25) 各種入試説明会、オープンキャンパス、大学案内冊子等を通じて、本学の理念及びアドミッション・ポリシーの浸透を多様な手段を用いて展開し、効果的な入試戦略広報を行ない、志願者の増加を図る。</p> <div style="border: 1px solid blue; padding: 5px; text-align: center; margin: 10px auto; width: fit-content;"> <p>第2期中期事業計画からの新規追加項目</p> </div>	<p>（仙台、新潟、大阪、福岡）の実施により受験者層の拡大を図っている。</p> <p>（健康データサイエンス）多様な学生を受け入れるため、総合型選抜や帰国生選抜を実施している。総合型選抜では育成型を導入し、プログラミング演習を評価する仕組みを構築している。また、地方入試（仙台、新潟、大阪、福岡）の実施により受験者層の拡大を図っている。</p> <p>（薬）総合型選抜や特別選抜（帰国生）を含む複数の入試選抜方法を実施しており、TOEFL、GTEC、IELTSなどの外部試験・資格、主体的な活動経験、面接などを通じて、志の高い多様な能力を持つ学生を選抜している。</p> <p>（大学）大学案内の制作等を通じ、学部単体の広報から複数学部を横断的に紹介する戦略を浸透させている。大学全体の魅力を発信することで、志願者の関心を多角的に引き出し、大学・学部に対する理解を深め認知拡大を強力に推進している。</p> <p>（医）オープンキャンパスでは、在学生によるトークセッションにより高校生の志望度向上を図っている。学生の声を直接届けることで、具体的なイメージ醸成を促し、アドミッション・ポリシーに合致する意欲的な志願者の確保に繋げている。</p> <p>（スポーツ健康）計5回のオープンキャンパス開催により、高校生との接触機会の損失を防いでいる。在学生による座談会を通じて具体的なイメージ醸成を促し、アドミッション・ポリシーに合致する意欲的な志願者の確保に繋げている。</p> <p>（医療看護）オープンキャンパスでは、動画配信の活用により常に情報収集が可能な環境を整備した。看護師に留まらず、保健師や助産師の公開講義を設けることで職域への理解を促し、明確な目的意識を持った志願者の確保に繋げている。</p> <p>（保健看護）計4回のオープンキャンパス開催に加え、学外進学相談会への積極的な出展により高校生との接触機会を広く確保している。広報委員会による戦略に基づき、効果的な情報発信を展開し、学部の魅力と志願者の裾野拡大を推進している。</p> <p>（国際教養）オープンキャンパスや学外進学相談会等により高校生との接触機会を広く確保している。体験型コンテンツを通じて、学びを「自分事」として捉える機会を提供し、入学後の将来像を描けるよう支援することで、志望度向上に繋げている。</p> <p>（保健医療）オープンキャンパスで実施した一部の内容をオンデマンドで公開した。前年度出願数の減った特定の都道府県に絞った戦略を実施し、志願者増に繋がった。タイムパフォーマンス</p>

中期事業目標	中期事業計画	当期の実施状況（令和7年度）
	<p>26) アドミッションセンター及び情報戦略・IR推進室を中心に一般入試及び各学部の多様な選抜試験により入学した学生の入学後の修学状況や学業成績、大学院への進学状況等の追跡調査を実施するとともに、求める人物像に適った学生が入学しているか検証を行う。これを踏まえて本学における入試制度の改革等について検討し、改善を行う。</p>	<p>を重視する今の受験生に効果的に入試情報を届けるべく、学生募集要項ダウンロードページに「学生募集要項をダウンロードする前におさえておきたいポイント！」を初の試みとして公開した。</p> <p>(医療科学) 浦安・日の出キャンパスの3学部合同オープンキャンパス実施により、幅広い認知拡大を図っている。学部間の垣根を越えた多角的な情報発信により受験生の関心を喚起し、志願者の確保に繋げている。</p> <p>(健康データサイエンス) 浦安・日の出キャンパスの3学部合同オープンキャンパス実施により、幅広い認知拡大を図っている。学部間の垣根を越えた多角的な情報発信により受験生の関心を喚起し、志願者の確保に繋げている。高校生をメインターゲットとしたコンテストを3月に開催し、対面28名、オンライン35名の計63名が参加した。</p> <p>(薬) 浦安・日の出キャンパスの3学部合同オープンキャンパス実施により、幅広い認知拡大を図っている。また、病院薬剤部見学会の実施により、薬剤師の職域への理解を深めた、目的意識の高い志願者の確保に繋げている。</p> <p>(大学) 令和2年度に設置した入試検証委員会により、毎年度早期に入学者選抜の公正性・適切性を検証する体制を継続している。制度検討や入学後の追跡調査の基盤として、入学時の成績情報（学力試験）の一元管理を実施した。</p>

II 研究

中期事業目標	中期事業計画	当期の実施状況（令和7年度）
<p>II 研究に関する目標</p> <p>(1) 研究水準及び研究の成果等に関する目標</p> <p>15) 世界的研究・教育拠点として、健康総合大学としての特徴を活かした独創的・先端的な研究成果を上げるとともに、国際社会・国・地域における本学の役割を認識し、国内外の企業や研究機関との連携を強化して、世界をリードする学術研究を促進し、その成果を広く社会に還元する。</p>	<p>II 研究に関する目標を達成するための計画</p> <p>(1) 研究水準及び研究の成果等に関する目標を達成するための計画</p> <p>27) 海外研究機関との研究ネットワークを活用し、国際交流と研究環境の強化を通じて、国際共同研究の推進を図る。国際共著論文数の増加に取り組み、世界水準の研究力の向上を目指す。</p> <div style="border: 1px solid blue; padding: 5px; text-align: center; color: blue;"> <p>第2期中期事業計画から内容変更</p> </div>	<p>II 研究に関する目標を達成するための実施状況</p> <p>(1) 研究水準及び研究の成果等に関する目標を達成するための実施状況</p> <p>(大学) 北京大学、ジョンズ・ホプキンス大学、ヴァンダービルト大学、カルフォルニア大学デービス校、ピッツバーグ大学、マヒドン大学など世界各国の大学・研究機関と学術交流協定を締結し、国際的な共同研究や学生の海外研修を実施している。令和3年に国際共同研究機構を設置し、海外の大学との連携の強化・国際共著論文数増加・世界水準の研究力向上を目指している。</p>

中期事業目標	中期事業計画	当期の実施状況（令和7年度）
	<p>28) 各領域 TOP10%ジャーナルへの投稿を促進、掲載件数の増加を図る。</p> <div style="border: 1px solid blue; padding: 2px; width: fit-content; margin: 10px auto;"> <p>第2期中期事業計画からの新規追加項目</p> </div> <p>29) 研究力の強化を図るために、外部の専門機関等を活用し、外部資金の獲得額等を含むデータベース分析及び客観的評価指標を用いた IR (Institutional Research) による研究水準評価を実施する。</p> <p>30) コンプライアンスや研究倫理の教育等を定期的実施し、透明性のある研究活動を実施する。</p> <div style="border: 1px solid blue; padding: 2px; width: fit-content; margin: 10px auto;"> <p>第2期中期事業計画からの新規追加項目</p> </div>	<p>(スポーツ健康) 大学院スポーツ健康科学研究科及び女性スポーツ研究センターが、附置研究施設のスポーツ健康医科学研究所を中心にスポーツ健康医科学推進機構と連携して、独創的・先端的な研究成果を上げるべく研究活動を活性化している。国際交流の面では、新たにブリュッセル自由大学（ベルギー）と今後の共同研究や教員・大学院生の派遣等の連携強化に関する検討を行った。（研究委員会）研究支援のための方針を検討し、研究活動の活性化に努めている。</p> <p>(保健看護) 医学部、スポーツ健康科学部等、他学部との共同研究を推進している。ユヴァスキュラ応用科学大学等海外研究機関との研究ネットワークを活用している。公益社団法人ふじのくに地域・大学コンソーシアムが発信する共同研究にも積極的に参画している。</p> <p>(国際教養) 大学院医学研究科を併任する教員が多く、特に医療、公衆衛生、医療通訳の分野において健康総合大学としての特徴を活かした横断的な研究活動を実践している。</p> <p>(大学) 過去5年間(2021-2025)の学術出版物(9,560件, Scopus)のうち、TOP10%ジャーナル(2024)に掲載された論文が2,025件であることを特定した。2021年から2025年にかけて、論文数は372, 422, 388, 382, 461件と推移し、最新年で前年+20%の実績であった。本年度は、TOP10%ジャーナルへの投稿を促進するため、論文のオープンアクセス化(OA化)を促進するために、OA論文掲載料(Article Processing Charge, APC)の支援を検討した。</p> <p>(大学) 各研究センター・研究所の業績の把握及び若手研究者の研究活動状況を判断する材料として、クラリベイト社に研究センター・研究所ごとの論文業績による分析を依頼し、評価を行った。科研費に関する各種情報を文部科学省のデータベースより抽出・分析し、本学・他学の受給額の動向を調査するとともに、他学との比較から、本学の研究力強化すべき事項についてURA等によるSD研修を通じて、検証し大学上層部への提案を行った。</p> <p>(大学) 研究不正行為を未然に防止する取組として、研究者(研究活動に従事する者)に求められる倫理規範を修得する研究倫理教育を各部門で実施。本学は、研究活動に従事する者には、倫理教育プログラムの受講を必須としている。</p>

中期事業目標	中期事業計画	当期の実施状況（令和7年度）
<p>(2) 研究実施体制等に関する目標</p> <p>16) 世界的研究・教育拠点にふさわしい学術研究活動を促進するための研究体制を整備する。</p> <p>○研究者等の配置</p> <p>17) 国際的に最高水準の研究を展開するために研究者等の適正配置を進める。</p>	<p>(2) 研究実施体制等に関する目標を達成するための計画</p> <p>31) 研究科においては、学問分野をリードするとともに、時代の要請に柔軟かつ迅速に対応できる研究体制を整備する。大学院附置研究施設（研究センター・研究所）は、先端的かつ学際的な研究を推進し、社会の変化に柔軟に対応できるような研究体制を目指してより一層の強化を図る。健康総合科学先端研究機構」を研究拠点として部門横断型プロジェクトを構築し、全学的なプロジェクト研究の推進を図る。</p> <p>○研究者等の配置に関する計画</p> <p>32) 学術研究活動の高度化を促進するために、戦略的見地に立った公正で透明性の高い人事を遂行し、優秀な研究者を確保する。本学の学風「三無主義」に基づき、出身校、国籍、性による差別なく優秀な人材について既に定めている割合に基づき積極的に登用する。 女性研究者が活躍できる環境作りを行い、女性研究者比率30%以上を維持し、上位職者に向けて育成を図る。 優秀な若手研究者を学長裁量により特任助教で任用する「次世代若手研究者育成プログラム」の継続実施を目指す。</p>	<p>(2) 研究実施体制等に関する目標を達成するための実施状況</p> <p>(大学) 研究基盤の拡充を目的として、令和4年2月に大学院医療看護学研究科にシミュレーション教育研究センターを設置した。学部・研究科が保有するシミュレーターを一元化し拠点化することにより、附属病院を含む高度実践看護師や優秀な若手研究者の育成を図るとともに、看護教育学の研究活性化及び看護研究の更なる推進を図った。 健康総合科学先端研究機構では部門横断型プロジェクトの推進を図るために、医学・スポーツ・臨床研究領域のブランディングプロジェクト研究として12課題を選定し、順天堂ブランドのプロジェクト研究として組織的に支援した。 共同研究講座・寄付講座・競争的研究費によるプロジェクトで、本学の研究力強化とブランディング化が期待できるプロジェクトについては、設置期間などが終了する場合でも、学長の裁量により、健康総合科学先端研究機構プロジェクトとして認定し、組織的に支援を行った。令和7年度は機構下バイオリソースリサーチセンター内の医療情報利活用推進室にて医学部付属5病院における医療情報利活用の体制整備を行った。 令和6年度は文部科学省高度医療人材養成拠点形成事業（高度な臨床・研究能力を有する医師養成促進支援）の採択を受け、令和7年度はAGIを用いた臨床、研究、教育の推進事業を開始し、診断支援、画像診断、災害救急医療、手術支援、医学教育、高齢者医療、介護、医療現場の効率化、公衆衛生、予防医療の分野でAIを使用したコンテンツを作成した。</p> <p>○研究者等の配置に関する実施状況</p> <p>(大学) 優秀な若手研究者として文部科学省から認定を受けた若手研究者を卓越研究員として健康総合科学先端研究機構に2名受入れ、研究領域を考慮し、臨床腫瘍学、神経学を併任配置した。 令和7年度が事業最終年度のため、卓越研究員については令和8年度にテニユアトラック審査を行う。なお、臨床腫瘍学所属の卓越研究員は、メンターの指導もあり、令和8年4月から東京大学大学院医学系研究科疾患生命工学センターの常勤ポストが獲得できた。 研究活動の高度化を図るために共同研究講座等を積極的設置し、優秀な人材を学内外から特任教員等で積極的に登用した。女性研究者の割合を高めるために令和7年度は女性研究者129</p>

中期事業目標	中期事業計画	当期の実施状況（令和7年度）
<p>○研究環境の整備</p> <p>18) 研究リソースの集約化・一元管理に取り組み、研究機器等の学内外における共用化を進め、計画的な整備や更新、安定的な維持管理を行うとともに様々な研究分野の研究者の相互交流による研究水準の向上を図り研究力強化を進める。</p> <p>○研究者支援</p> <p>19) 世界的研究・教育拠点にふさわしい学術研究活動を行うために必要な支援体制を整備する。</p> <p>○外部研究資金の獲得及び産学連携の推進に関する目標</p> <p>20) 科学研究費助成事業等の競争的資金や産学連携による共同研究講座・寄付講座等の外部資金の獲得を推進し、研究力の向上と研究財政基盤の構築を図る。</p>	<p>○研究環境の整備に関する計画</p> <p>33) 研究施設・設備・機器等の共同利用化を推進するために現行の研究基盤センターを基礎・臨床分野の拡充のために再整備を検討し、最先端の研究を実施する体制と機能の強化を図る。</p> <p>○研究者支援に関する計画</p> <p>34) 基盤的研究環境の維持発展や先端的、独創的、学際的研究の推進に向けて、URAによる研究支援体制の一層強化・拡充を図るため、中長期的にURA人材を確保・育成を図る。</p> <p>35) 優れた若手研究者・女性研究者、外国人研究者等のワークライフバランスを調整し、その能力を發揮させるために、URAを配置した研究戦略推進センターの研究支援体制の強化を図る。</p> <p>○外部研究資金の獲得及び産学連携の推進に関する計画</p> <p>36) 外部資金の獲得について公募情報の積極的な提供及びURA等による採択に向けての研究者支援体制を強化し、大型の競争的資金獲得に向けて積極的に申請するとともに、研究費管理システムのバージョンアップ等管理の強化に努める。</p> <p>37) 産学連携を積極的に推進し、共同研究講座・寄付講座等の拡充を図り、安定した研究財政基盤を構築し、研究環境の整備を図る。</p> <div style="border: 1px solid blue; padding: 2px; display: inline-block; margin-top: 10px;"> 第2期中期事業計画からの新規追加項目 </div>	<p>名を採用し採用比率は33.7%、令和7年度末時点の女性研究者比率は31.7%となっている。また、女性上位職位者の育成を図り、令和7年度末時点の女性教授比率は14.9%（前年度末比+0.4%）となっている。</p> <p>大学院附置研究施設の研究力を強化するために、学長裁量による「次世代若手研究者育成プログラム」により、特に優秀な若手研究者の推薦を継続して受け入れている。</p> <p>○研究環境の整備に関する実施状況</p> <p>（大学）大型研究機器の共同利用化を推進するため内閣府ムーンショット事業を活用し、大型機器の学内整備と共同利用に向けた連携・支援体制を整備する。</p> <p>○研究者支援に関する実施状況</p> <p>（大学）研究支援基盤の拡充を図るために、平成24年2名のURAによる研究支援体制から、令和7年度は8名のURA体制にてスタートし、先端的、独創的、学際的研究の推進及び産学連携推進に向けた取組を行っている（令和7年度期中減員2名）。URAによる研究支援体制の強化するために、年間を通して公募を行っている。</p> <p>（大学）優れた若手研究者・女性研究者、外国人研究者等の研究活動と生活の調和を図るために、関連部署（ダイバーシティ推進センター他）と連携し、URAが研究諸活動の支援（研究計画のレビュー等）を行い研究者の研究推進と強化支援を行った。</p> <p>○外部研究資金の獲得及び産学連携の推進に関する実施状況</p> <p>（大学）研究者向けの学内広報（主にメール配信）により公募情報の積極的な提供に取り組んだ。大型競争的資金獲得に向け、応募申請の際にURAによる申請書のレビュー対応を強化した。研究費管理システムは随時見直しを行い、管理強化に努めている。</p> <p>（大学）GAUDI・エンタープライズ機構及び研究戦略推進センターにより、研究者間での講座設置ノウハウ等伝播をサポート。講座拡充による研究財政基盤の強化を推進している。</p>

中期事業目標	中期事業計画	当期の実施状況（令和7年度）
	38) 研究成果の社会実装を目指して GAUDI 機構を中心に産学連携を強化し、知的財産の技術移転や知財を用いた学生・大学院生・研究者による大学発ベンチャー起業の支援体制を拡大し、新市場の創出を目指すイノベーションの促進を図る。 <div style="border: 1px solid blue; padding: 2px; display: inline-block; color: blue; font-weight: bold;">第2期中期事業計画からの新規追加項目</div>	(大学) GAUDI・エンタープライズ機構を核に、RDB 基金による多段階支援や知財・事業化の伴走支援体制を構築した。特許出願の増加やベンチャー創出へ寄与したほか、医療データの第三者提供に向けた基盤整備の検討を開始した。

Ⅲ 診療

中期事業目標	中期事業計画	当期の実施状況（令和7年度）
Ⅲ 診療に関する目標 21) 大学病院としての医療の質の向上を図り、高度先進的で安心安全な医療を提供する。	Ⅲ 診療に関する目標を達成するための計画 39) 質の高い安心で安全な医療を提供するための取り組みを推進し、診療体制、医療安全管理体制及び院内感染管理体制の強化を図る。	Ⅲ 診療に関する目標を達成するための実施状況 (医院) 令和7年4月に「パーキンソン病センター」を設置したことで、これまで複数科にまたがり複雑であった診療が効率的に実施され、患者中心の質の高い医療提供が可能となった。また、同月に「頭頸部がんセンター」を設置し、多様化・複雑化する頭頸部がん診療に対し、日々進歩する集学的治療をスムーズに実施する体制を整えた。 (静岡) 会議の対面と Web を併用したハイブリット開催及び研修会の e-ラーニングや DVD 受講を推進している。また、医療の質向上及び患者利便性向上を図るべく行われた次の活動に必要な設備を整備している。①一般撮影室の増設、②患者待合室新設、③脳卒中ケアユニット (SCU) 開設、④病棟における携帯型生体情報監視モニタの導入。令和4年度に TAVI の実施施設に認定され、令和7年度には、68 件の治療を実施、累計で 250 件となった。ダヴィンチを使用した手術は、泌尿器科、呼吸器外科、外科、産婦人科で実施しており、令和7年度からは、小児外科でも開始し、約 220 件の治療を実施した。施設面では、小児科・小児外科外来の機能集約化工事が完了し、令和7年11月既存棟改修工事が完了、静岡病院増改築計画の全行程が完了した。情報管理部門では、サイバーセキュリティソフト導入 (EDR・NDR) によるサイバー攻撃対策を強化するとともに、基幹ネットワークや無線 AP の更新により安定した診療基盤を整備した。その他、脳卒中ケアユニット開設に伴う画像連携アプリの導入や救急時医療情報閲覧の開始により、迅速かつ質の高い診療体制に取り組んでいる。 (浦安) 地域の基幹病院として、専門医療・各センターの充実と高難度・ロボット支援手術などの拡大を図り、高度で安全な医療を提供した。4月より、最先端の高精度放射線治療装置を導

中期事業目標	中期事業計画	当期の実施状況（令和7年度）
	<p>40) 高度先進医療を推進し、臨床研究・医療技術開発に取り組む。</p> <div style="border: 1px solid blue; padding: 5px; text-align: center; margin: 10px auto; width: fit-content;"> 第2期中期事業計画からの新規追加項目 </div>	<p>入し、がん治療の選択肢を広げることが可能となった。また、高度救命救急センターでは、熱傷や外傷、急性中毒など最重症患者だけでなく、小児から高齢者まで幅広く受入れ、地域の救急医療の最後の砦として、ER から集中治療まで幅広い分野における救急医療を展開した。</p> <p>(越谷) 精神医療を中心とした埼玉県東部地域の中核病院として、専門性の高い精神医療（修正型電気けいれん療法、難治性統合失調症薬物療法等）を提供し、周辺病院との医療連携を推進した。膠原病やパーキンソン病等の神経難病についても、専門医による高度な医療を提供し、関連病院との医療連携を進めている。</p> <p>(高齢者) 院長直属の医療安全管理室と感染対策室を中心に、多職種が連携してリスク管理や ICT、AST 活動を展開した。転倒転落への個別対策や RCA を用いた事故分析により再発防止を徹底した。令和7年度に導入した高精度な PET-CT は、さらなる医療の質の向上に寄与した。</p> <p>(練馬) 地域医療支援病院、がん診療連携拠点病院、災害拠点病院、新型コロナウイルス感染症重点医療機関、地域周産期母子医療センターの認定に続き、令和5年3月には東京都から3次救急指定病院の指定を受けた。練馬区周辺の患者に対し幅広い高度な医療を継続提供することにより地域の高度急性期病院としての中核を担っている。ロボット手術等低侵襲手術、副作用が低い最先端抗がん剤治療、QOL に資する周術期口腔治療等、各診療科は患者視点での安心安全な医療に取り組んでいる。</p> <p>(さくらキャンパス診療所) 医学部附属の診療所として、提供可能な医療を安心・安全に提供するため法令遵守および個人情報保護の徹底を図るとともに、多職種による業務連携を適切に実施すべく、毎月、診療所の運営委員会を対面（一部ハイブリッド）で実施している。</p> <p>(本院) 月1回、ゲノム・再生・先進医療委員会を開催し、院内における先進医療等の情報共有および推進体制の強化を図っている。また、必要に応じて、臨床研究・治験センターを中心に附属病と連携し、先進医療の支援を実施している。</p> <p>(静岡) da Vinci や TAVI による低侵襲手術・治療等高度先進医療を積極的に導入し、専門チームによる安全性の高い治療体制を構築している。また、臨床研究に関する研修会の実施や各種情報発信を通じて、院内における研究意識の向上を図るとともに、治験および臨床研究の支援体制の整備を推進した。さらに</p>

中期事業目標	中期事業計画	当期の実施状況（令和7年度）
	<p>41) 救急医療体制の充実を図り、救急応需はもとより、パンデミックや災害医療等有事の医療にも対応できる体制を整備する。</p> <div style="border: 1px solid blue; padding: 5px; text-align: center; color: blue; font-weight: bold;"> 第2期中期事業計画からの新規追加項目 </div>	<p>SMO（治験施設支援機関）1社と契約し受託件数の増加を図った。その結果、令和7年度の新規受託件数は7件となり、選定調査段階の案件も含めると、今後さらなる増加が見込まれる。今後も関連部門と連携しながら治験の円滑な実施を支援し、新規研究課題の推進にも取り組む方針である。</p> <p>（浦安）先進的医療審査委員会を中心に、院内における先進医療の推進に取り組んでいる。</p> <p>（高齢者）2025年度は医学系倫理研究を計84件継続し、うち16件の新規申請を受理するなど、新たな知見の創出に向けた研究活動を展開した。また、現場の倫理的課題に対応する院内臨床倫理審査も5件実施し、医療の先進性と安全な提供体制の両立に努めた。</p> <p>（練馬）新たな診療・治療方法や技術の導入時には、科内で実施可能の判断をした場合には、高難度医療検討委員会に申請し、承認を受けてから実施している。5症例実施後には高難度医療検討委員会に治療実績について報告している。並行してスタッフ間の勉強会、担当チームの先進病院への派遣研修、指導者の招聘等を行っている。</p> <p>（さくらキャンパス診療所）診療所を臨床研究の分担機関として登録し、臨床研究を推進する体制を構築した。</p> <p>（本院）救急体制の充実を図っており、令和7年度は救急車受け入れ台数7,000台/年以上を掲げた。7,447台/年程度の救急車の受け入れを達成し、今後、さらなる救急車の受け入れ増加を目指す。また災害拠点病院に認定されており、災害派遣医療チーム（DMAT）の拡充を行っている。令和7年度より区中央部災害医療対策実務者会議に参画し、区中央部（文京区、千代田区、港区）の災害拠点病院間の情報共有、診療などの連携強化を行っている。</p> <p>（静岡）DMATとして地方公共団体等と連携し、大規模地震時医療活動時に係る組織体制の機能と実効性の確認を行う訓練に参加した。また、院内災害訓練をエマルゴ形式にて開催し、院内体制の検証を行った。感染対策としては、2022年11月に作成・改訂した事業継続計画（BCP）を、医療の質を落とさず機能できるように、最新の「新型インフルエンザ等対策政府行動計画」に準拠した計画に更新する。具体的には1.各部門の役割を明確化する、2.感染者と非感染者の導線を分離したゾーニングの徹底、3.役割機能不全に陥った部署の応援体制の確立、4.必須業務を特定した事業継続の選別を中心に見直しを図る。</p> <p>（浦安）救急応需率の向上と救急外来滞在時間の短縮、ならびに</p>

中期事業目標	中期事業計画	当期の実施状況（令和7年度）
	<p>42) 臨床研究支援体制の整備拡充を図り、治験実施件数の一層の向上を図る。</p> <p>43) 附属病院の医療情報システムから得られる臨床データを全学的に活用できる基盤整備を推進する。</p> <div style="border: 1px solid blue; padding: 5px; text-align: center; margin-top: 10px;"> <p>第2期中期事業計画からの新規追加項目</p> </div>	<p>地域救急医療連携の強化により救急医療体制の充実を図った。また、BCM 運営委員会を中心に、病院存続を脅かす各種災害リスクに対する現状対策と課題を可視化し、BCP を継続的に更新している。</p> <p>(越谷) 埼玉県が実施する埼玉県精神科救急医療事業を担い、輪番病院として、精神科救急患者の診療を行っている。災害派遣精神医療チーム (DPAT) を組織し、有事発生時に埼玉県から出動要請があった場合には速やかに対応できる体制を整えている。</p> <p>(高齢者) 東京都指定二次救急医療機関、災害拠点病院、医療措置協定締結医療機関として、24 時間体制で救急患者を受け入れた。救急室・当直運営委員会が中心となり、区東部の地域医療を担う中核病院として、断らない救急による応需率向上を目指した。</p> <p>(練馬) 2024 年 3 月より救命救急センターとしての指定を受け、対応可能な患者は全て受け入れる方針である。救急専用病床は 30 床を設置し、ICU・ハイケア病棟を活用して入院には柔軟に対応している。都内 28 施設の救命救急センターにおいても有数の救急車受入実績を誇る。</p> <p>(医院) SMO との連携体制を強化し、受入キャパシティを拡大したことで、治験実施件数は着実に増加している。あわせて、治験関連書類の電子化（電磁的記録化）を推進し、事務作業の効率化とスピード向上を図っている。</p> <p>(浦安) 外部資金の確保（科学研究費、共同研究講座等）。治験件数のアップ。特定臨床研究の件数アップを推進している。</p> <p>(高齢者) 2025 年度は治験総数 13 件（うち新規 6 件）と、前年度の 10 件（うち新規 4 件）から着実な上積みを達成した。中期計画の目標達成に向けて、新規案件を積極的に受け入れるとともに、実施体制のさらなる整備・拡充に努めた。</p> <p>(大学) 附属病院から臨床研究用のデータを収集する「多施設臨床研究データ収集基盤」を構築し、本院、静岡、浦安、江東高齢者、練馬の電子カルテ情報を横断的に参照できる環境を整備している。以前より病名・処方/注射・検体検査結果などの臨床データは収集が可能となっているが、令和 7 年度は放射線・内視鏡・心電図などの検査レポート情報も収集できるようデータ収集基盤の拡張を行い、本院および浦安病院の検査レポートが先行して参照可能となった。</p>

中期事業目標	中期事業計画	当期の実施状況（令和7年度）
	<p>44) コンプライアンス推進体制の更なる強化を図り、信頼及び患者満足度の向上に努める。</p> <div style="border: 1px solid blue; padding: 5px; width: fit-content; margin: 10px auto;"> <p>第2期中期事業計画からの新規追加項目</p> </div>	<p>今後は、現在検査レポートの連携が未実施である静岡、江東高齢者、練馬病院へも対象範囲を拡大していく。併せて、病理検査をはじめとする他の部門システムとの連携を追加し、収集可能なレポート種別を順次拡充していく。これらの取り組みを通じて、より広範な臨床データを全学的に活用できる環境づくりを推進していく。</p> <p>(本院) インシデント多発部署への再発防止策提案、インシデント事案の件数集計や発生部署・発生項目・発生原因分析、危機管理・職業倫理講習のうち、個人情報管理 e-ラーニング講習テキスト作成、個人情報管理委員会の運営等を行った。</p> <p>(静岡) 法人規程に基づく人権委員会を設置し、院内通知の発出や研修動画の視聴を促し、ハラスメント防止に努めている。苦情対応や個人情報の取扱いにかかる研修を実施した。医療安全活動や広報紙により、法令等の遵守及び事故防止について周知徹底を図っている。また、入職時オリエンテーションにて教職員心得を用いて法令順守、守秘義務、ソーシャルメディア利用について注意喚起を行っている。礼儀・接遇・マナー向上委員会にて計画されたコンプライアンス研修（接遇マナー等）を年に1~2回実施し、組織全体にコンプライアンス意識を浸透させる機会を設定している。他にも、年1回患者満足度調査を実施し、医療サービスの質を客観的に把握し、具体的な改善につなげるため委員会や掲示板にて結果をフィードバックしている。院内では、ハラスメント防止対策や時間外労働の削減を図り離職防止に努めている。教職員満足度調査も実施し、組織課題の把握と業務改善による組織力向上につなげている。人事評価だけでなく、独自の行動評価を取入れることにより、法令順守だけでなく診療や患者、組織運営に誠実に向き合っているかを正當に評価できる仕組みづくりを検討している。</p> <p>(浦安) 全教職員を対象とした、個人情報保護講演会、医療安全講習会、接遇に関する講演会を開催し体制の強化に努めた。患者満足度調査（10段階評価）では、令和6年度と比べ満足度は上昇している。</p> <p>(越谷) 患者満足度調査及び待ち時間調査を年1回実施している。また、患者の意見箱を設置することで、患者の要望、意見、提案等を集計し患者サービス向上に努めている。</p> <p>(高齢者) 院長を中心とした統括体制の下、各部署と委員会が連携し、コンプライアンスおよび患者安全意識向上のため e-ラーニング研修を実施した。また、患者や家族の意見を把握する仕</p>

中期事業目標	中期事業計画	当期の実施状況（令和7年度）
<p>22) 国際水準の高度先進医療に基づき国際化の展開・充実を図る。</p>	<p>45) 国際社会に開かれた医療連携の促進を図るため、病院広報の国際化及び外国人患者診療受入体制の整備を推進する。</p>	<p>組みを運用し、内容を改善に活用することで、信頼確保と満足度向上に努めた。</p> <p>(練馬) 院内への「教職員の声」という意見箱の設置、年に一度の職員満足度調査により職員の意見・要望を把握し、改善につなげている。患者においても「皆さまの声」「患者満足度調査」を実施し、他病院と比較分析したうえで、院内共有している。各部署における改善活動につなげている。</p> <p>(さくらキャンパス診療所) 診療所運営委員会を毎月開催し、多職種が参加のもと、診療所内で検討が必要な事柄や懸念事項を議論している。患者満足度の向上については、満足度調査の実施を検討中である。</p> <p>(医院) インバウンド医療需要の拡大に対応し、外国人向け情報発信の強化と人間ドック受診者数の増加を図るとともに、価格を抑えたトライアルドックを実施し、受入体制の強化を図った。</p> <p>(静岡) 多言語対応端末を受付窓口に配置し、外国人患者への対応を行っている。また、入院患者に対しては、静岡県と連携し、医療通訳制度を整備している。</p> <p>(浦安) 「一般社団法人国際メディカル・コーディネート事業者協会」と契約を行い、外国人患者の受入方法や料金の決定、コーディネート事業者を対象とした内容の整備を行い病院ホームページへ掲載し受入体制を強化した。</p> <p>(高齢者) 北京大学医学部との交流を開始した。超高齢社会の課題を抱える中国側は、当センターの認知症・高齢者医療等に高い関心を示し、各施設で継続的な意見交換や交流を実施した。また、円滑な対話のため院内にAI翻訳機を設置し、必要時に活用できる体制を整えた。</p> <p>(練馬) 多言語対応機器を各受付など必要部署へ配置している。</p>
<p>23) 全人的医療を行う優れた医療人育成のための教育を充実させる。</p>	<p>46) 社会・地域の要請に応え、医療従事者の生涯教育を行い、高度な知識・技能・人格を兼ね備えた優れた専門医療人の育成に取り組む。</p>	<p>(医学研究科) 放射線技師、臨床検査技師等の医療従事者を大学院医学研究科に社会人大学院生として受け入れ、研究指導等を通じた生涯教育を実施し、高度専門職業人・医学研究者の育成を行っている。</p> <p>(医院) 看護師の職能拡大を目的に e-learning を活用して特定行為看護師の育成を進めており、特定行為研修生以外の希望者にも受講機会を提供している。また、研修修了者をメンターとして配置し、技術指導やサポートを行っている。認知症疾患医療センターにおいて、地域医療機関の医師・看護師を対象に認</p>

中期事業目標	中期事業計画	当期の実施状況（令和7年度）
	<p>47) PDCA サイクルにより実習体制の整備、質の高い研修プログラムを整備拡充するとともに、地域医療機関との連携を強化し、卒前・卒後の一貫した教育・研修体制を充実させる。</p>	<p>知症対応力向上研修を開催している。</p> <p>(静岡) 静岡県から、静岡病院を基幹施設とした「東部地域研修環境整備等業務委託」を受託した。東部地域の公的医療機関等と連携し、地域枠医師（奨学金貸与）の研修環境の整備・確保を行う。また、「静岡地域産婦人科医育成学寄附講座」「小児科医育成等業務委託」では、東部地域の周産期のネットワーク化を推進し、専攻医が高度な専門技術を習得できる環境を整備するとともに指導医の派遣調整や東部周産期施設のニーズ把握を行い、継続的な専門医の育成・確保体制を構築する。</p> <p>(浦安) e-learning を活用した院内教育の強化と、外部 Web 研修の有効活用を推進した。特定行為看護師の育成を進めており、看護師の特定行為指定研修機関として3区分8行為の研修を開講した。</p> <p>(高齢者) 認知症疾患医療センターが中心となり、都や区東部地域の医療・福祉・介護従事者に向けた認知症研修会の開催や、講師派遣などの協力を行った。これらの活動を通し、地域における専門医療人の育成と、関係機関との連携体制の構築に積極的に取り組んだ</p> <p>(練馬) 感染対策における地域連携として、地域の7つの医療施設と合同カンファレンスを開催している。また、保健所をはじめとした行政機関と連携し、近隣医療機関も参加した新型コロナウイルス対応訓練を実施している。専門・認定看護師による地域看護師などの医療者向けの講演会や勉強会を開催し、より多くの院内外医療従事者にも参加いただくよう広報に努めた。</p> <p>(医院) 海外研修先の拡充、広域連携型プログラムの連携先病院との連携強化を図った。地域枠学生を含む医学生、研修医、指導医との対話を重ね、卒前・卒後のシームレスな研修体制を構築し、過去最高の残留率を達成した。</p> <p>(静岡) 初期研修医から研修プログラムの改善点をヒアリングし、医療教育及びグローバルな視点で英語教育を実施し、教育及びQOLへと反映させた。初期研修医への定期的な進路面談によりニーズを把握し、専門医プログラムへの反映・拡充を行った。</p> <p>(浦安) 臨床研修医と臨床研修センター長、副センター長が定期的に個別面談を行い、吸い上げた意見を検討しプログラムの充実化を図っている。また、本院と連携して臨床研修から専門研修まで一貫した教育体制の整備を行っている。</p> <p>(越谷) 臨床研修協力病院として本学だけでなく、他学、他の医</p>

中期事業目標	中期事業計画	当期の実施状況（令和7年度）
<p>24) 地域医療機関等との連携を強化し、地域社会に貢献する。</p>	<p>48) 地域医療の推進と地域医療機関等との連携体制を強化し、社会貢献及び地域貢献に取り組む。</p>	<p>療機関からも臨床研修医を受け入れている。 (高齢者) 臨床研修協力病院として、附属病院の臨床研修医を受け入れた。特に当直時の教育・研修体制を充実させた。 (練馬) 2024年より臨床研修センターの執務環境を一新し、研修医1人当たりの研修環境を向上させた。併せて研修状況や希望を個別面談と、毎月、年次毎に全体ミーティングを開催し、適時改善に努めている。</p> <p>(法人) 浦和美園新キャンパス（仮称）整備事業については、2022(令和4)年5月に設立準備委員会が発足し、最先端の医療機能を兼ね備えた次世代型高度急性期病院の実現に向けて基本設計の作業を進めていたが病院建設計画を断念し、2024(令和6)年11月29日付で埼玉県に病院整備計画中止届を提出した。</p> <p>(医院) 地域の医療機関を交えて行う「医療連携を共に考える会」、企業の健康管理部門と情報共有を行う「企業の健康を共に考える会」、病院と地域の連携の重要性をテーマに意見交換を行う「地域包括ケアを共に考える会」を開催し、地域の医療機関とより緊密な医療連携の継続を図った。</p> <p>(静岡) 地域医療支援病院として、引き続き近隣医師会と近隣歯科医師会へ情報交換や訪問を行い、連携を強化している。年1回「医療連携だより」を発刊し近隣関係施設へ配布。地域の行政・医療機関・医師会等を対象に医療連携フォーラム（講演会と懇親会）を開催している。また、地域医療連携推進法人設立後、更なる地域包括ケアシステムの構築を図るため、参加法人を募りつつ新規に1法人が参加した。推進法人内で地域医療連携システムの導入を進め、稼動を開始している。高大連携では、高等学校と大学の相互の教育に係る交流・連携を通じ、高等教育・大学教育の活性化を推進している。静岡県立菫山高等学校、静岡県立沼津東高等学校に加え、新たに静岡県立富士高等学校と協定を締結した。三島サテライトクリニック（仮称）整備事業については、2024年8月5日に学校法人順天堂とミサワホームで、三島駅南口東街区再開発事業「定期建物賃貸借予約契約」を締結した。2028年3月の運用開始に向けた取組として、院内関係者を集め打ち合わせを実施している。</p> <p>(浦安) 地域医療支援病院・紹介受診重点医療機関として、地域医療機関との連携を強化すべく、各診療科の医師と直接連絡が取れる地域連携ダイヤルの活用や地域連携フォーラムの開催、連携だよりの発行による情報発信を行った。また、病院主催の市民公開講座、浦安市主催の市民公開講座への講師派遣、地域</p>

中期事業目標	中期事業計画	当期の実施状況（令和7年度）
<p>25) ICT、DX、AI 等を活用して大学病院の運営体制を整備・強化し、安定した運営基盤を確立する。</p>	<p>49) 安定的な財務基盤を確立するために、病院事業の収入増を図るとともに、医療経費の削減・適正化に取り組み、診療科毎の原価管理システムを開発する。</p>	<p>多職種連携連絡会を開催した。</p> <p>(越谷) 埼玉県精神医療審議会の審査員として、越谷市精神保健専門相談事業及び自殺対策連絡協議会への運営協力として、医師を派遣している。関東信越厚生局からの要請を受け、心身喪失者等医療観察法に基づく指定通院医療機関となっている。</p> <p>(高齢者) 高齢者専門病院として急性期医療や認知症の早期発見・治療、身体合併症医療に注力した。医療連携フォーラムやWEB講演会を計4回開催したほか、認知症疾患医療センターでは多岐にわたる研修や交流会、外国人向け啓発講座を実施した。行政と連携した認知症検診や困難事例への介入にも取り組んだ。院長らが区内医療機関を訪問し、医療連携だよりのデジタル化等を通じて情報発信を強化することで、より多くの患者受入に努めた。</p> <p>(練馬) 地域要請の高い救急診療や小児医療に対応するため、入院日数を短縮し、急性期治療が必要な方へ適切な治療が届くような体制づくりに努めている。PFM、クリニカルパス、後方連携を強化し、地域包括ケアシステムのなかで切れ目ない医療・介護が受けられるような橋渡しをする。近隣医師会との連携を深め、医療機関に対しては、当院の電子カルテを公開する等ICTの活用を通して紹介・逆紹介をスムーズに行っている。</p> <p>(さくらキャンパス診療所) 診療所に備えていない検査機器（CT、MRI、DEXA）については、近隣の千葉しすい病院と連携の上実施している。より高度な診療を要する患者については、近隣医療機関や順天堂附属病院へ紹介し、医療連携を行っている。</p> <p>(医院) 外来、手術、DPC など、各領域の収支分析に特化した専用の収支ツールを複数開発し、診療科が利用できるよう院内に公開し、手術材料の見直し等、診療科主導による収支改善が進んだ。またAIデータ解析による収益向上策を検討している。</p> <p>(静岡) 月次で予算執行状況を把握し予算管理。あわせて、取引業者の選定や価格交渉、廉価品への変更による経費削減を実施。令和8年度は、6月に診療報酬改定があり、増収に向け新設された項目について、厚生局への届け出準備を行っている。またDPC機能評価係数が0.0539増加したことなどから、年間2億8千万円増収効果があり、診療報酬改定による増収見込み金額は、約8億円を想定している。</p> <p>(浦安) 経費管理の合理化・効率化に向けたワーキンググループを立ち上げ、医療経費の削減、診療科別収支の見える化を行い</p>

中期事業目標	中期事業計画	当期の実施状況（令和7年度）
	<p>50) 医療 DX を推進し、ワークシェアリングの取り組みを強化して医師の働き方改革を適正に運用する。</p> <div style="border: 1px solid blue; padding: 5px; text-align: center; margin: 10px auto; width: fit-content;"> <p>第2期中期事業計画からの新規追加項目</p> </div>	<p>経費削減に努めている。</p> <p>(越谷) 毎月の収支予算執行状況について、予算残高表を作成し管理している。各種会議にて、毎月の稼働状況を報告し適切な保険診療の実施及び経費等の使用について啓蒙をした。</p> <p>(高齢者) 収入面では外来の高額薬剤使用や入院の手術件数増加により、患者単価が向上した。支出面では東京都の補助金を活用しPET-CTを更新した。また、各種会議で稼働状況を報告し、適切な経費使用や保険診療の実施について教職員への啓蒙を徹底した。</p> <p>(練馬) 新規患者の増加、過不足のない保険請求、新規加算取得を通じて収入の最大化を目指している。支出面では、材料の標準化への取り組み、複数社購買によるコストダウンなど日々の経費削減に加えて、大型の設備投資案件には費用対効果を注視した中長期計画を立案している。</p> <p>(さくらキャンパス診療所) 毎月開催している運営委員会において、前月の稼働額を診療区分毎に前月および前年と比較し、その動向を確認するとともに収益が向上に向けた検討を行っている。</p> <p>(本院) 生成 AI を活用した退院時サマリーの下書きを自動生成するシステムの導入により、医師の文書作成業務負担の軽減および残業時間の削減を実現し、医師の働き方改革の推進に資する体制を整備している。</p> <p>(静岡) リモートカルテ参照や医療用チャットの導入により、場所を選ばない情報共有と業務効率化の推進、救急時医療情報閲覧や電子処方箋、マイナ保険証対応等の DX 施策を実施し、業務効率化と医師の負担軽減に取り組んでいる。人事関連部門としては、WEB 勤怠管理を活用し宿日直許可や副業・兼業を含む複雑な労働時間を正確に把握し、法令遵守（勤務間インターバルの確保や過重労働防止等）の徹底に努めている。また、タスクシフト・シェア推進委員会を中心に医師の独占業務以外のタスクを他職種へ分散し、チーム医療の最適化に取り組んでおり、実施した具体例は、医師事務作業補助研修委員会を定例開催し業務マニュアルの作成や業務の標準化、スキルアップを図っている。特定行為看護師を適正に活用（適応範囲を徐々に拡大中）することで、さらなる医師の業務負担の軽減や入院期間の短縮に寄与している。その他、薬剤師や放射線技師、臨床放射線技師等の職種において、オーダーの代行入力、採血、静脈路確保、処方箋の疑義照会といったことをシフトしている。ま</p>

中期事業目標	中期事業計画	当期の実施状況（令和7年度）
		<p>た、タスクシフトが可能な項目を都度ピックアップし、実施に向け検討を行っている。今後の課題としては、タスクシフト・シェアを行う上で移管先の絶対的な人員不足が挙げられている。不要な作業の排除をはじめ、段階的な階層的タスクシフトの実施に向け、順次検討を行っている。</p> <p>(浦安) 医師の文書作成タスクの負荷軽減を目的とした生成AI文書作成支援「Cocktail AI」と、スマホを活用した院外からの電子カルテアクセスを実現する「PocketChart 院外連携」を導入した。更に音声入力サポート機能「Voice」の導入も検討しており、医師の働き方改革を推進している。</p> <p>(越谷) 新病院建設と共に紙カルテから電子カルテへの移行準備を進めている。</p> <p>(高齢者) 9月より生成AIによるサマリー案の自動作成を導入し、医師や看護師の業務効率化を図った。導入後の運用により、直近では作成された案の4割程度が実際のサマリーに引用される実績を残した。</p> <p>(練馬) 医師の働き方改革として宿日直許可の取得ならびに超過勤務時間の削減を進めてきた。並行して、医師事務作業補助者の活用、特定行為研修修了看護師の診療科配属等、タスクシフト/シェアを積極的に進めている。今後、医療従事者等業務改善検討委員会として、業務効率化・ICTによる生産性向上も進めていく予定。</p> <p>(さくらキャンパス診療所) マイナ保険証を使用した際に得られる他施設等における医療情報を適切に活用し、診療が円滑に進むよう多職種で取り組んでいる。</p>

IV 国際

中期事業目標	中期事業計画	当期の実施状況（令和7年度）
<p>IV 国際化の推進に関する目標</p> <p>26) 世界的研究・教育拠点として、研究・教育の国際化の一層の推進を図る。</p>	<p>IV 国際化の推進に関する目標を達成するための計画</p> <p>51) 国際的な視野を持って世界で活躍できる人材を育成するために、海外の大学との交流協定を活用し、国際プロジェクト・プログラムや現地体験型学修に学部学生及び大学院生を派遣し、積極的な参画を推進する。</p>	<p>IV 国際化の推進に関する目標を達成するための実施状況</p> <p>(大学) 新たに7機関との交流協定を締結した。</p> <p>(医) 医学部5年次の臨床実習（選択実習）、6年次の学生インターンシップ実習において、学生の海外研修を推奨している。令和7年度には45名が海外研修（実習）に参加した。</p> <p>(スポーツ健康) 令和7年度は、フィリピン・セブ島での海外語学研修を3年連続で実施し、7名の学生が参加した。また、オーストラリアの陸上代表選手、エマニュエルカレッジ学生、タ</p>

中期事業目標	中期事業計画	当期の実施状況（令和7年度）
		<p>イのチュラロンコン大学の学生受け入れなど、スポーツを絡めた交流も活発に行った。次年度に向けてタイ・カセサート大学との交流プログラム、韓国・龍仁大学、ベルギーブリュッセル自由大学との学生、教員交流など、新規プログラムの開講に向けても準備を進めている。</p> <p>(医療看護) 交流協定を締結している海外の大学3校を中心に現地派遣により交流を行っている。令和7年度はタイ研修を実施し、現地大学の学生との交流も行った。</p> <p>(保健看護) ユヴァスキュラ応用科学大学に次いでパサデナ・シティ・カレッジとMOUを締結し、オンラインでの共同授業等を実施している。令和7年度は三島市と交流のあるパサディナ市から日系人と市民を招聘、またウイバー州立大学から教員と学生を招待し交流した。ウズベキスタン共和国、フィンランド共和国（短期・長期）で海外研修を行った。またヴァンダービルト大学の視察を行った。</p> <p>(国際教養) 交換留学生制度では中国河南師範大学から4期生12名とフランス国立東洋言語文化学院(INALCO)から2期生9名、新たに台湾の高雄医科大学、長庚大学から各1名の交換留学生を受け入れ、日本語・日本文化伝統教育カリキュラムの充実と、課程内外で本学部生との有意義な交流が続いている。シンガポール国立大学から13名、北京大学から19名の短期海外研修留学生を受け入れた。海外研修派遣では、フィリピン・セブ島現地での英語集中学習プログラムに57名の学生が約1ヶ月間の研修に参加した。セブ島では夏季にフィールドスタディーを実施し、現地で使われる言語の見識を深め、課題提起型アプローチにより貧困・ジェンダー・保健医療に関する問題に取り組むグローバル英語実践研修を行い、この課題提起型グローバル英語実践研修は春季にアメリカ・ハワイ州でも行われた。フィールドスタディーは夏季カンボジア、春季インドでも行われた。海外の大学との交流では、中国の北京大学、ニュージーランドのリンカーン大学、フィンランドのユヴァスキュラ大学での短期研修を行った。中国、アメリカ、フランス、韓国などでは語学力習得とともに文化、歴史を学びながらライフスタイルを体験し異文化理解を深めてグローバルな視野を拡げることができる機会に多くの学生が参加した。</p> <p>(保健医療) 保健医療学部の国際化を推進し、国際通用性のある人材を育成するため、国際交流委員会を毎月定例で開催している。令和7年度において、理学療法学科では台湾及びカナダ、診療放射線学科では台湾に学生を派遣し、短期留学を実施し</p>

中期事業目標	中期事業計画	当期の実施状況（令和7年度）
<p>27) 世界的研究・教育拠点にふさわしい国際交流を展開するとともに、外国人留学生の戦略的受入と質の高い学生交流を促進し、多文化の理解とコミュニケーション能力の強化を図る。</p>	<p>52) 教育の国際化を担う優秀な外国人教員や海外で学位を取得した日本人教員の受入数を増加させる。</p> <p>53) 英語による教育課程など海外の学生にとって魅力あるプログラムを整備・充実するとともに、留学生向けプログラム及び受入体制の整備・拡充、留学生入試の改革を通じて、外国人留学生の受入数を増加させる。</p>	<p>た。</p> <p>(医療科学) 学生の短期海外研修として、臨床検査学科は3月にカンボジア、臨床工学科も3月にタイへ研修を行っている。また語学研修としてセブ島での研修を実施している。</p> <p>(健康データサイエンス) インドネシアのアイランガ大学と国際交流協定(MOU)を締結し、6名の特別研究学生を受け入れた。また、中国・清華大学への海外短期研修を行うと共に同大学とはMOUを締結した。</p> <p>(薬) 語学研修を目的に、春季休暇を利用し、セブ島にて短期語学研修を行った。</p> <p>(大学) 長期的に本学の国際化を担う教員養成も見据えて、外国の医師免許を持つ医師に対して、日本の医師養成のための医学教育を施し、日本の医師免許取得に必要な知識を習得させ、国際的な視野を有する医療人を育成する履修証明プログラムを実施している。令和7年度の同プログラム修了者のうち、66名が日本の医師免許を取得し、7名が初期臨床研修医として本学に入職した。</p> <p>(スポーツ健康) スポーツ分野で活躍する外国人教員を採用し、運動部指導のみならず、授業においてもその優れた技能や経験を学生に教授している。</p> <p>(国際教養) 定年退職した英語科外国人教員を特任教授として継続して雇用するとともに、外国人嘱託教員を増員採用し、学生の英語力向上、TOEFLスコアアップに向けた学生教育の充実を図っている。</p> <p>(医) 医学部においては外国人選抜、大学院医学研究科においては外国人留学生入試、外国在住外国人留学生入試(渡日前入学許可制度)を実施し、外国人留学生の受け入れを推進している。令和2年度から履修証明プログラム(国際医療人養成プログラム)を実施し、外国の医師免許を持つ医師に対して、日本国内で医療行為を行なうことができる医師養成のための医学教育を施し、日本の医師免許取得に必要な知識を習得させ、国際的な視野を有する医療人の育成を行っている。令和7年度123名、令和6年度89名、令和5年度65名、令和4年度30名、令和3年度18名、令和2年度10名が本プログラムを修了している。</p> <p>(スポーツ健康) スポーツ健康科学部においては帰国生・留学生選抜を実施し、日本語を母語としない学生を対象に教育課程の</p>

中期事業目標	中期事業計画	当期の実施状況（令和7年度）
<p>28) 世界的研究・教育拠点にふさわしい研究環境を整備し、国際的な産学官連携や研究協力支援を推進し、国際社会との連携強化を図る。</p>	<p>54) 外国人医学生を受入れ、本邦の医師国家試験の合格を図るとともに、本学での臨床研修、大学院進学と専門医資格と学位（博士）取得者の増加を目指す。</p>	<p>特例（一般教養科目群（外国語科目）の変更）による履修を認め、学修に一定の配慮を行なっている。大学院スポーツ健康科学研究科（博士前期課程）においても出願区分に外国人区分を設けるとともに、英語による授業のみの履修で修了が可能となる体制を整えている。また交流協定を締結している海外の大学を中心に短期留学生の受け入れを推進する。</p> <p>(医療看護) 大学院医療看護学研究科においては、10月入学（秋入学）に対応した留学生専用出願区分を設け、英語による授業のみの履修で修了が可能となる体制を整えている。</p> <p>(国際教養) 入学者選抜試験において、総合型選抜方式と同時期に「外国人選抜」を実施し、外国人留学生の受け入れを推進している。同選抜を2回実施することにより留学生の受験機会を増やし受入数の増加を図っている。また、日本の大学で教育を受ける目的をもった外国人や、海外での経験や感性を帰国後に活かしていこうという日本人に門戸を拡げ、海外の大学を卒業する前の日本の春季（4月）に、国外在住者を対象に外国人選抜・帰国生選抜を実施している。学部教育課程プログラムのうち、英語で行う「国際共修科目」の開講数を増加し、外国人非常勤教員を増員採用して日本の文化・伝統・歴史の教育を英語で行うなど、留学生が興味を持ち選択する幅が拡大した。外国人留学生（学部在籍・交換留学生）の「日本語」教育の充実を図り留学生受け入れを促進すべく、日本語教育専任教員を採用した。</p> <p>(医療科学) 多様な学生を受け入れるため、総合型選抜、帰国生選抜、外国人留学生選抜を実施している。</p> <p>(健康データサイエンス) 多様な学生を受け入れるため、総合型選抜、帰国生選抜、外国人留学生選抜を実施している。特に外国人留学生選抜においては選抜を3回実施することにより留学生の受験機会を増やし受入数の増加を図っている。また、日本語学校訪問17校、JASSO留学フェアでソウル、台湾、インドネシアに行き、学生募集活動を展開し、令和7年度は31名入学した。</p> <p>(薬) 帰国生選抜入試を実施している。一般入試においても外国人を受け入れている。</p> <p>(医) 国際臨床医・研究医選抜（外国人選抜）において、外国人医学生を受け入れ、卒業後は本学医学部附属病院群で臨床実習を行うことを推奨している。</p>

中期事業目標	中期事業計画	当期の実施状況（令和7年度）
	<p>55) 国際通用性を涵養するため ECFMG、LCME、GMC 等欧米の国際的に通用する医師申請資格取得のための教育を強化する。</p> <p>56) 外国人留学生の受入れ及び外国人教員・研究者との交流を促進するため、専任スタッフ及び専任教員を拡充し、国際交流センター機能の強化を図る。</p>	<p>(大学) ECFMG Certificate を取得するために必要となる米国医師免許試験 (USMLE) 各 Step の令和7年度合格者は、初期臨床研修医1名 (Step2Ck:1名)、医学部学生9名 (Step2Ck:1名、Step1:8名) の合計10名であった。</p> <p>(医) 順天堂国際医学教育塾にて、USMLE コース、TOEFL iBT・IELTS 対策コース、Clinical Skills Workshop を実施し、国際通用性の涵養を図っている。塾の各コースは、本学医学部学生、大学院生、臨床研修医、若手医師等、所属を問わず参加することができる。</p> <p>(大学) 専任スタッフ及び専任教員については各学部から拡充を図り、各学部との連携のハブとして国際交流センター機能の強化を達成する。長期的な人材育成に係る課題として引き続き検討している。</p>

V 運営

中期事業目標	中期事業計画	当期の実施状況（令和7年度）
<p>V 管理運営に関する目標</p> <p>(1) 組織運営に関する目標</p> <p>29) 世界的研究・教育拠点としての諸活動を支える基盤となる組織運営体制を強化し、効率的な大学運営を推進する。</p> <p>(2) 事務等の効率化・合理化に関する目標</p>	<p>V 管理運営に関する目標を達成するための計画</p> <p>(1) 組織運営に関する目標を達成するための計画</p> <p>57) 学長のリーダーシップの下、法人部門と各地区部門との連携機能を強化し、各地区における将来構想実現を促進するために全学的な教学マネジメント体制の強化を図る。</p> <p>58) 教職員の資質の向上を図るために教職員が参加する SD 活動を継続的かつ定期的実施する。</p> <div style="border: 1px solid blue; padding: 2px; display: inline-block; color: blue;">第2期中期事業計画からの新規追加項目</div> <p>(2) 事務等の効率化・合理化に関する目標を達成するための計画</p>	<p>V 管理運営に関する目標を達成するための実施状況</p> <p>(1) 組織運営に関する目標を達成するための実施状況</p> <p>(大学) 令和7年教育・学生支援機構下の配置とした、アドミッションセンター、就職支援センター、教職課程センターが、全学的な教学マネジメント推進を図るための取組をスタートしたが、2030年度からの認証評価制度の見直しの公表があり、対応を踏まえ、見直すこととした。</p> <p>(大学) 教育・学生支援機構においては、『順天堂大学FD・SD活動実施に関する指針』におけるSDの定義に基づき、事務業務への生成AI活用など、教職協働で推進すべき重点施策をテーマとして、令和7年度に計3回の全学SD研修を実施した。また、総務局人事部においては、職員全体のレベルアップと働きやすい職場環境を構築するため、階層別研修プログラムの大幅な見直しを行った。新入職の事務総合職員の育成に関しては、OJT トレーナー制度を導入してトレーナーとなる職員の教育研修を実施している。</p> <p>(2) 事務等の効率化・合理化に関する目標を達成するための実施状況</p>

中期事業目標	中期事業計画	当期の実施状況（令和7年度）
<p>30) 業務処理の簡素化・統一化、デジタル技術、AI等の活用により、事務の効率化・合理化・標準化を一層推進する。</p> <p>31) 利益目標の達成に向けて費用の適正化を推進し、予算管理を実施する。</p> <p>(3) 施設設備の整備等に関する目標</p> <p>32) 教育研究環境の改善・強化のため、施設設備の整備は長期的な視点に立って効率的かつ合理的に推進する。</p>	<p>画</p> <p>59) AI等のデジタル技術の活用により業務プロセスを継続的に見直してDX化を促進し、大学全体の生産性・効率化の向上を目指す。</p> <p style="text-align: center;">第2期中期事業計画からの新規追加項目</p> <p>60) 学内の決裁文書・申請書の運用状況を定期的に調査し、決裁文書・申請書の電子化率の向上を図り、ペーパーレス化を推進する。</p> <p>61) 全教職員が働きやすい魅力ある職場環境づくりに向けて各職種の業務量を把握し、担当業務の平準化、業務効率化を促進することにより、超過勤務時間の圧縮を図り、人員配置及び人件費の適正化を図る。</p> <p>62) 法人及び各部門の収支状況を定期的に報告し、予算と実績との管理体制を強化する。</p> <p style="text-align: center;">第2期中期事業計画からの新規追加項目</p> <p>(3) 施設設備の整備等に関する目標を達成するための計画</p> <p>63) 各施設設備のライフサイクルコスト（LCC）に基づいた適切な維持管理と有効活用を図る。</p>	<p>施状況</p> <p>(大学) 令和7年9月にGoogle社生成AIのGemini (Education Fundamentals版)、NotebookLMの法人全体での利用環境を整備し、導入済みのNottaも含め、定型的事務業務への積極的なAIツール活用を勧めている。令和8年2月発足のAI推進センターとともに、さらなるDX化・AX化の推進を進める。</p> <p>(大学) 令和7年度、総務課では「会場使用申請書」、人事課では「研究費雇用者の学内勤務申請書」、管財課では「機器備品返納届/用品返納届」についてAgile Worksを用いた電子申請に変更した。また給与厚生課では「年末調整申告」、「雇用保険事務」の電子化を実現するなど、引き続き業務効率化、ペーパーレス化を推進した。</p> <p>(大学) 各附属病院が策定する「医師労働時間短縮計画」に基づき、医師の働き方改革に引き続き取り組んでいる。また、人員配置の再点検やタスクシフトなど、医師を含む医療従事者全体の負担軽減策を実施している。</p> <p>(大学) 法人及び各部門の収支状況を定期的（月次）に報告し、予算及び前年対比を含む実績により管理体制を強化することができた。</p> <p>(3) 施設設備の整備等に関する目標を達成するための実施状況</p> <p>(本郷・お茶の水キャンパス)</p> <p>日常の設備運転管理については、リスクマネジメントの視点にたった安全性の確保及び効率的なエネルギー管理の運用に努めている。また、法人の財務状況を勘案したライフサイクルコストに基づく中長期修繕計画の立案のために、現況設備システムの劣化度の把握、法的対応および更新の優先度等の整理を進めている。</p> <p>(さくらキャンパス)</p> <p>施設設備管理業務の仕様の精査/見直しを継続的に実施し、メンテナンス内容などをチェックすることで設備の長寿命化を図るとともに、突発的な故障やトラブルの軽減に繋げている。また、エネルギー使用量を意識した設備監視を実施し、省エネ化を図っている。さらに、建物の生涯費用を見据えた中長期的な修繕計画の策定や予防保全（計画的メンテナンス）の実施、省エネ・高効率設備の導入などを計画的に進めている。</p>

中期事業目標	中期事業計画	当期の実施状況（令和7年度）
<p>33) 地球温暖化等の環境に配慮し、効率的な省エネ・省資源化の取組を推進する。</p>	<p>64) 設備投資は緊急性と将来計画等に基づき、費用対効果を十分に検証したうえで、キャッシュフローの一定程度の範囲内で実施する。 第2期中期事業計画からの新規追加項目</p> <p>65) 施設設備を適切に維持管理し、エネルギーの効率的な利用と省資源化を強化する。</p> <p>66) 大規模災害の発生を想定し、危機管理体制の更なる改善と被災時における適切な対応について事業継続計画（BCP）に則り、災害訓練と施設設備の整備に努める。</p>	<p>(大学) 設備投資は緊急性と将来計画等に基づき、費用対効果を十分に検証したうえで、キャッシュフローの一定程度の範囲内で実施することができた（越谷病院の再編事業計画を除く）。</p> <p>(本郷・お茶の水キャンパス) DX化にあわせて施設設備管理業務の仕様の精査/見直しを継続的に実施し、点検頻度や内容を精査することで設備の長寿命化・機器寿命の延命を図っている。カーボンオフセット都市ガスおよびゼロエミッション電力の締結により、CO2排出量は計画通り減少している。また継続してインフラの需給契約の見直しを実施することで、省エネ及び経費削減を両立している。省エネの一環として各建物の空調運転時間の見直しや運用の変更も継続的に実施しており、エネルギーコストを学内ポータルに掲載することで、引き続き職員全体の省エネ意識の啓蒙活動に注力する。</p> <p>(さくらキャンパス) 東京ガスのPPA型太陽光発電システムの導入を進めており、令和7年3月に1号館2号館の発電設備が始動した。第一体育館5館の大規模修繕工事完了後に順次太陽光発電パネル設置工事を進め、令和9年4月に全面稼働となる予定。これにより、キャンパスの消費電力の15%を再生可能エネルギーで賄うことが可能となる。また各施設の空調設備の更新を順次実施しており、高効率の設備を採用することにより省エネルギー化を進めている。</p> <p>(浦安・日の出キャンパス) 千葉県地球温暖化のCO2CO2（コツコツ）スマート宣言事業所に参画してエネルギーの効率的な利用と省資源化に取り組んでいる。</p> <p>(本郷・お茶の水キャンパス) 継続的に各地区のBCP計画に則り、井水プラントの新設、太陽光パネルの設置、受水槽からの直接採水、災害備蓄倉庫の拡充など必要な施設整備を継続的に進めている。令和7年度、教職員の安否確認に安否確認システム「ANPIC」を導入し、安否報告訓練を開始した。また7号館、10号館にて教職員200名超が参加する防災訓練を企画・実施した。</p> <p>(さくらキャンパス) BCPや消防計画の更新/充実化を進め、全教職員を対象とした</p>

中期事業目標	中期事業計画	当期の実施状況（令和7年度）
<p>(4) 情報公開や情報発信等の推進に関する目標</p> <p>34) 世界的研究・教育拠点としての順天堂大学における教育・研究・診療に関する取組や国内外の他大学との連携交流に関する諸活動を情報公開し、積極的に国内外に情報発信する。</p> <p>(5) 法令遵守に関する目標</p> <p>35) 研究不正及び個人情報漏洩防止を含め法令遵守に係るコンプライアンス推進体制の強化を図るとともに、情報セキュリティ対策に取り組む。</p>	<p>(4) 情報公開や情報発信等の推進に関する目標を達成するための計画</p> <p>67) 順天堂ブランドとなる教育・研究・診療活動を情報公開し、大学ブランドイメージの発信及び支援層の拡大を図るため、外部の多様なメディアなど社会とのネットワークを最大限活用し、恒常的かつ継続的に国内外に発信する。</p> <div style="border: 1px solid blue; padding: 5px; text-align: center; color: blue; font-weight: bold;"> 第2期中期事業計画からの新規追加項目 </div> <p>(5) 法令遵守に関する目標を達成するための計画</p> <p>○法令順守に関する計画</p> <p>68) 各部門にコンプライアンス推進に係る責任者を配置し、研究倫理の推進及び不正行為防止を図る。</p>	<p>教養型防災訓練を計画的に実施している。また、啓心寮の全寮生を対象とした防火避難訓練も実施している。今後は大地震を想定した実働型の総合防災訓練の実施に向け準備を進める予定。備蓄品の見直しや更新・追加も計画的に実施しており、2025年度においては、消費期限間近の備蓄食料を学生向けに無料で配布することで大学側の取り組みを周知する機会とした。今後も防災・減災に向けたキャンパスの強靱化を進めている。</p> <p>(浦安キャンパス)</p> <p>浦安市職員と年に1回災害時に本キャンパスが避難所となったときの対応について協議している。キャンパス内の自衛消防組織を設置している。</p> <p>(浦安・日の出キャンパス)</p> <p>浦安市より一般避難所の指定を受けた。浦安市防災無線の設置と浦安市職員と災害時に本キャンパスが避難所となったときの対応について協議して運営マニュアルを作成している。キャンパス内の自衛消防隊組織も設置している。</p> <p>(4) 情報公開や情報発信等の推進に関する目標を達成するための実施状況</p> <p>(大学) 医学系研究成果を中心に各部門（大学及び附属病院）の成果をプレスリリースとして積極的に発信、メディア露出を図った。プレスリリースにおいては、学内意識の浸透により、リリース件数は、昨年度より増加、海外発信も研究戦略部門と広報部門との連携により、英語版プレスリリースを数多く発信した。またオウンドメディア（GOOD HEALTH Journal）を通じ、教育・研究・診療の各分野の取り組みをインタビュー形式で深堀し、より深い本学への理解促進、ブランディング強化を図った。媒体展開においては、HP トップの Topics に最新のプレスリリース、インタビュー記事のリンクバナーを掲載し、オウンドメディアの更なる情報へのアクセス改善を実施、また外部媒体では SNS を中心に活用を図った。</p> <p>(5) 法令遵守に関する目標を達成するための実施状況</p> <p>○法令順守に関する実施状況</p> <p>(法人) 令和7年3月18日、日本私立大学連盟版ガバナンス・コードが、【第2.1版】へ改正されたことに伴い、本学のガバナンス・コードを改正し、その基本原則及び遵守原則への対応状況を公表した（令和7.10.1）。</p>

中期事業目標	中期事業計画	当期の実施状況（令和7年度）
	<p>69) 内部通報制度の周知を図り、運用の改善を図る。</p> <div style="border: 1px solid blue; padding: 2px; text-align: center; margin: 10px 0;"> 第2期中期事業計画からの新規追加項目 </div> <p>70) 教職員をはじめ、学生等に対し、e-learning 等によるコンプライアンス教育を繰り返し実施し、意識の向上と徹底を図る。</p>	<p>公益通報者保護法に基づく法令違反等のためのヘルプラインに関する取扱規則について、通報窓口を従来の学内窓口に加えて学外窓口（弁護士又は法律事務所）を設置する等、改正した（令和7.11.1）。</p> <p>学校法人順天堂におけるハラスメントの防止等に関する規則について、厚生労働省が示す定義等に則して改正した（令和8.1.1）。</p> <p>内部監査室は、監事及び会計監査人と連携しつつ、公的研究費等の運営・管理、並びに5キャンパス（9学部・6研究科）・6附属病院・法人本部を対象とする法令・学内ルールの順守状況及び日常業務の効率的かつ適正な執行について内部監査を実施している。</p> <p>（大学）部門内の研究活動及び研究費の運営・管理に関わる教職員等に対してコンプライアンス教育としてAPRIN e-learning、JSPS eL CoRE の受講を義務付け（5年毎）、Web上で受講を確認している（令和7年度の競争的研究費申請者の受講率は100%）。</p> <p>学部学生に対しては講義の中で研究倫理教育の講義を実施している。大学院生（修士・博士）は、講義及びeラーニングにより研究者と同様にすべての大学院生に受講を義務付けている。受講状況は、文部科学省への報告事項のため最高管理責任者及び統括管理責任者へ報告している。</p> <p>（大学）公益通報者保護法に基づき、法令違反等のためのヘルプラインに関する取扱規則を定め、定期的に順天堂ニュース等で周知をしている。</p> <p>（大学）順天堂大学研究倫理教育に関する実施要領に則り、研究活動に携わる教職員に対して研究倫理教育 APRIN e-learning プログラム（eAPRIN）の受講を義務付けるとともに、学内の研究者、研究支援者向けに研究不正防止を趣旨としたセミナーを開催した。本学における公正な研究活動を推進するため「順天堂大学における研究倫理推進計画（2025）」を更新し、研究活動に係る不正行為の防止及び不正行為が生じた場合の措置について周知した。</p> <p>（医）順天堂大学研究倫理教育に関する実施要領に則り、医学部学生、医学研究科大学院生に対して、研究倫理教育として「APRIN e-learning プログラム（eAPRIN）」の受講を課している。医学研究科にて研究ガイドラインを策定し、大学院生に配</p>

中期事業目標	中期事業計画	当期の実施状況（令和7年度）
	<p>○情報セキュリティに関する計画</p> <p>71) 情報セキュリティ体制を整備し、情報セキュリティレベルの向上を図る。</p>	<p>布している。</p> <p>(スポーツ健康) 教職員・大学院生の研究倫理に関する教育を推進するため、研究倫理教育プログラム（独立行政法人日本学術振興会（JSPS）の「研究倫理 e ラーニングコース」又は一般財団法人公正研究推進協会（APRIN）の「e ラーニングプログラム」のいずれか）の受講と修了を義務付けている。</p> <p>(医療看護) APRIN e-learning プログラムを導入しており、教職員・学生においては倫理審査申請にあたり事前の受講を必須とする等、研究倫理に関する教育を推進している。</p> <p>(保健看護) 研究倫理教育として「APRIN e-learning プログラム」を導入し、研究等倫理委員会から定期的（3年に1度）な受講を教員に周知、必須化している。全教員を対象に倫理講習会を実施し、コンプライアンス遵守を図っている。</p> <p>(国際教養) 教職員に対しては研究倫理教育 APRIN e-learning プログラム(eAPRIN)の受講を義務付けており、学生に対しては1年次必修科目「リベラルアーツ演習」の中で、教科書「アカデミックスキルズ」を用いて、研究の方法、論文・レポートの書き方、プレゼンテーションスキル、引用方法、剽窃行為等の研究倫理教育を実施している。大学院生に対しては eAPRIN の受講を課すことに加え、1年次前期必修科目（リサーチリテラシー）にて専任教員や弁護士による研究倫理教育を行っている。</p> <p>(保健医療) 全学生に対し、必修科目内にて研究倫理教育 APRIN e-learning プログラム（eAPRIN）の受講を課している。</p> <p>(医療科学) 教職員に対しては、研究倫理教育 APRIN e-learning プログラム(eAPRIN)の受講を義務付けている。研究に関与する学生に対しても、同様に同プログラムの受講を義務づけている。</p> <p>(健康データサイエンス) 教職員に対しては、研究倫理教育 APRIN e-learning プログラム(eAPRIN)の受講を義務付けている。研究に関与する学生に対しても、同様に同プログラムの受講を義務づけている。</p> <p>(薬) 教職員に対しては、研究倫理教育 APRIN e-learning プログラム(eAPRIN)の受講を義務付けている。研究に関与する学生に対しても、同様に同プログラムの受講を義務づけている。</p> <p>○情報セキュリティに関する実施状況</p> <p>(大学) 情報セキュリティ規程の整備と JIN-CSIRT 体制の強化を図り、学生への教育や病院システム管理者向けの机上訓練を実</p>

中期事業目標	中期事業計画	当期の実施状況（令和7年度）
<p>(6) 評価の充実に関する目標</p> <p>36) 自己点検・評価及び外部評価委員会による評価を実施するとともに、その評価結果に基づき、内部質保証システムにより教育研究活動・大学運営の改善に資する仕組の強化を図る。</p>	<p>(6) 評価の充実に関する目標を達成するための計画</p> <p>72) 自己点検・評価を通じて把握した課題に係るフォローアップを行うなど、内部質保証システムの機能を高め、着実な教育研究活動・大学運営の改善を効果的に推進する。 教育の内部質保証にあつては、教育の状況・活動の実態を示すデータを適切に収集・分析して教育現場にフィードバックする教学 IR 体制の整備を図る。</p>	<p>施した。また第三者評価に基づく業務委託先管理の改善、セキュアな接続環境への刷新、医療システムのオフラインバックアップ対応、NDR 等導入による脆弱性対応など、多角的な対策を推進した。</p> <p>(6) 評価の充実に関する目標を達成するための実施状況</p> <p>(大学) 第 19 次(令和 6 年度)自己点検・評価を行い、課題に対する「改善計画」の策定を進め、フォローアップを図った。また、教育質保証体制を再編し、大学協議会-全学質保証委員会-部門質保証委員会の三層による責任の明確化、質保証活動と点検評価活動の一体化など、体制・運用の強化を図った。 教学マネジメントの実質化を図るために設置した教学 IR 推進分室（小池分室長）による全学（大学院・学部）教学 IR 分室員（許委職員）による、教学 IR 推進会議を 2 回開催した。全学共通の教学 IR データ項目の設定を図り、既に情報公開項目となっている卒業後アンケートや授業評価の収集方法・共有体制、学部単位の IR 委員会設置、同窓会・就職支援との連携、回答率向上策などを検討し、データの可視化・利活用の具体策を検証した。</p> <p>(医) 自己点検・評価を通じて把握した課題に係るフォローアップ項目については教務委員会、カリキュラム委員会、カリキュラム評価委員会が中心となって改善を図っている。</p> <p>(スポーツ健康) 自己点検・評価を通じて把握した課題に係るフォローアップを行っている。教授会を中心に各委員会が連携して、教育の状況・活動の実態を示すデータを適切に収集・分析して教育現場の改善に生かしている。</p> <p>(医療看護) 自己点検・評価を通じて把握した課題に係るフォローアップを行っている。教務委員会、カリキュラム委員会、カリキュラム評価委員会が中心となり、教育の状況・活動の実態を示すデータを適切に収集・分析して教育現場にフィードバックしている。また、教務システムを通して学生の学修ポートフォリオを作成し、成績情報をもとに学修成果の修得状況を“学修度”として可視化（グラフ化）する環境を整えている。</p> <p>(保健看護) 大学の中期事業計画を踏まえた本学部独自の年度計画を策定し数値目標を設定している。自己点検・評価を通じて把握した課題を情報共有し、その成果については検証を行い、各委員会活動において教育研究活動・大学運営の改善に向けた対応を検討している。</p> <p>(国際教養) 自己点検・評価を通じて把握した課題、質保証委員</p>

中期事業目標	中期事業計画	当期の実施状況（令和7年度）
		<p>会からの指摘は学部内で共有し、関係各委員会で検討・対応することにより、学部教育活動の改善に向けて取り組んでいる。</p> <p>(保健医療) 自己点検・評価を通じて把握した課題に係るフォローアップについて、教務委員会、カリキュラム委員会、カリキュラム評価委員会を中心となり、改善を図っている。</p> <p>(医療科学) 自己点検・評価を通じて把握した課題、質保証委員会からの指摘を学部内で共有し、関係各委員会で検討・対応することにより、学部教育活動の改善に向けて取り組んでいる。</p> <p>(健康データサイエンス) 自己点検・評価を通じて把握した課題、質保証委員会からの指摘を学部内で共有し、関係各委員会で検討・対応することにより、学部教育活動の改善に向けて取り組んでいる。</p> <p>(薬) 自己点検・評価を通じて把握した課題や内部質保証推進委員会からの指摘は学部内で共有され、関係各委員会で検討された上で、学部教育活動の改善に向けた取り組みに反映されている。</p>

VI 社会貢献

中期事業目標	中期事業計画	当期の実施状況（令和7年度）
<p>VI 社会連携や社会貢献に関する目標</p> <p>37) 世界的研究・教育拠点として、国際社会・国・地域の持続的発展に貢献するために学内資源を活用した社会貢献と地域連携を推進する。</p>	<p>VI 社会連携や社会貢献に関する目標を達成するための計画</p> <p>73) 大学の様々な資源・機能を活用して、国内外の大学間連携、産学官連携及び地域社会との連携により各種プロジェクトや公開講座、各種セミナー等を積極的に実施し、研究成果を社会に還元するとともに、広報体制を強化する。</p>	<p>VI 社会連携や社会貢献に関する目標を達成するための実施状況 (大学)</p> <p>1. 大学間連携、産学官連携及び自治体等との連携</p> <p>(1) 自治体等と組織的な連携体制を構築し、教育の振興、健康支援等の取り組みの他、東京都と大学との共同事業の採択を受け、「性自認・性的指向に関わらず安心して受診できる医療環境の構築に向けた、誰でも活用できる動画教材を作成した。</p> <p>(2) 「健康・体力増進事業（児童の体力向上推進事業・がん教育）」として文京区との連携を強化した。本学教員が講師として、大学の知的資源を還元している。</p> <p>2. 自治体等との連携による研究成果の還元</p> <p>(1) 教育や研究の成果を広く社会に還元・共有する取組を行うため、健康の増進を目的として、一般の方々が多く関心を寄せる様々な疾患・病態等をテーマに、本学の教職員がわかりやすく解説をする都民公開講座を開催した。</p> <p>(スポーツ健康) スポーツ健康科学部が有する人的・物的資源を生かし、地域のニーズ等を把握しつつ、公開講座の開催や各自</p>

中期事業目標	中期事業計画	当期の実施状況（令和7年度）
		<p>治体等への講師派遣を積極的に実施している。さらに関連する各部門・委員会と連携して、「中学校における運動部活動の地域展開」について、自治体の協議会に積極的に参加し、自治体の要請に応じた学生派遣を開始している。</p> <p>(医療看護) 浦安市、ベイシニア浦安（老人クラブ連合会）との連携により年間6回の公開講座を実施したほか、浦安市と協働して順天堂大学フレイル・ロコモ予防ドック10年プロジェクトを継続し、学部HPに公開している。また、看護教育の一環として学部4年生を中心に、老人クラブにて介護予防の講座を行った。</p> <p>(保健看護) 公開講座は年に数回に開催し、三島市が主催する健康増進を目的とした「みしま教養セミナー」については、隔年で講師として本学部教員を派遣している。また、三島市から連携要請を受け、毎年、キャンパス内で家族介護教室を実施し、教員・学生ボランティアが参加している。</p> <p>(国際教養) 難民を国際的に保護・支援し、難民問題の解決に向けた取り組みを行う国連機関の一つ「UNHCR」と大学パートナーズとして提携し、毎年、難民映画上映会を公開講座として開催している。上映会終了後は一般参加者と共に世界の一員として自分にできることは何かを考え、難民支援に向けての一步を踏み出すためのミニワークを行っている。シンガポール国立大学との合同国際フォーラムは「持続可能な健康長寿社会」を継続テーマに第7回目を開催した。四季折々の七夕、ハロウィン、クリスマスでは近隣の幼稚園・保育園に声をかけ、未就学児と保護者の方々にも装飾に参加していただくイベントを開催し、文京区教育委員会との連携強化と共に学部広報に繋がる社会連携活動となった。</p> <p>(保健医療) 理学療法、診療放射線における研究成果を積極的に社会に還元するため、毎年春・秋に市民公開講座をオンデマンド形式で実施している。広報強化の一環としてホームページや附属病院での院内掲示のほか、各学科 SNS も活用し周知している。</p> <p>(医療科学) 浦安市内の小・中学校の生徒が大学の研究・教育を知る機会として日の出キャンパスに来校し大学案内、施設見学を受け入れている。浦安市内の小学校の卒業式、入学式に参加するなどして地域連携を強化している。浦安・日の出キャンパスの大学祭である順煌祭に浦安市民も参加していただき地域連携を進めている。</p> <p>(健康データサイエンス) 健康データサイエンスシンポジウムを</p>

中期事業目標	中期事業計画	当期の実施状況（令和7年度）
<p>38) 高大接続の取り組みを推進し、生徒が大学の高度な教育・研究にふれる機会を拡大することにより、将来を担う世代の育成を行う。</p>	<p>74) 高大接続の取り組みを推進するために、教育についての情報交換及び交流による双方の教育の質向上を図る。</p>	<p>6回（5月、7月、8月、9月、1月、3月）開催した。高校生をメインターゲットとしたコンテストを3月に開催し、対面28名、オンライン35名の計63名が参加した。</p> <p>(薬) 浦安市内の中学校の学生が大学の研究・教育を知る機会として浦安・日の出キャンパスに来校し大学案内、施設見学を行った。また、小学校の学童保育にて薬草園の見学体験を行った。</p> <p>(大学) 令和7年度は新たに5校と締結し、計62校に拡大した高大連携協定校に対し、本学の教育資源を活用して高校生の探究心の涵養に努めている。既存校との連携事業を強力に推進するとともに、より質の高い交流への転換を図っている。</p> <p>(医) 高大接続の推進に向け、本郷・お茶の水キャンパスにおいて、高大連携イベント（医学部の紹介、医学教育歴史館の見学、シミュレーションセンターを活用した外科手技体験実習、医学部学生との交流会等）を実施している。高校訪問による本学教員の講演を行うなど、直接的な教育交流の機会も設けている。さらに、連携協定校である広尾学園を対象に、研究室で高校生を研究員として受け入れる「JU☆STARプログラム」を開始し、高校生の学習意欲を喚起する取り組みを進めている。</p> <p>(スポーツ健康) 高大接続の一環として高等学校等で実施される出張模擬授業等への参加やキャンパス見学の受け入れ等、高等学校との交流を深めるための取り組みを積極的に行った。</p> <p>(医療看護) 高大接続の一環として、高等学校へ出張模擬授業に加えて、高校生が看護職への理解を深め、将来の目標を明確にして主体的に進路選択できるよう、シミュレーション教育研究センターにて高大連携イベントを実施した。</p> <p>(保健看護) 県内高等学校へ出張授業や大学見学等を通じて、学生・教職員との交流を深めている。高大連携協定校とは頻繁な出張授業など緊密な関係を構築している。県内を中心に高校訪問を行い、高校教諭向けの学部説明会を毎年開催している。</p> <p>(国際教養) 高大連携協定校とのブリッジ授業やゼミ参加を通じて、高校生の学習意欲向上と将来設計を支援している。教職員による相互訪問や出張講義、教育実習の実施など、交流を深めており、高校生・大学生の教育の質の向上を図っている。</p> <p>(保健医療) 高大接続の一環として、志願者の多い高等学校に対して、施設見学、体験実習、授業見学等を実施した。また、アドミッションセンターから依頼のあった中学生・高校生の大学見学等を受け入れている。</p>

中期事業目標	中期事業計画	当期の実施状況（令和7年度）
		<p>(医療科学) 高大接続の一環として、出張模擬授業等に参加し、学校訪問を実施して高等学校との交流を深める取り組みを行っている。</p> <p>(健康データサイエンス) 高大接続の一環として、出張模擬授業等に参加し、学校訪問を実施して高等学校との交流を深める取り組みを行っている。また、高校探究型授業における成果発表時の評価者として教員を派遣している。</p> <p>(薬) 高大接続の一環として、出張模擬授業や学校訪問を通じて高等学校との交流を深める取り組みを行っている。</p>